

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年6月14日

【事業年度】 第115期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長 山本茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門担当 北村恵一

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門担当 北村恵一

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店
(大阪市中央区城見一丁目2番27号)

山洋電気株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番11号)

山洋電気株式会社 上田事業所
(長野県上田市殿城5番地4)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第114期	第115期
決算年月	2015年4月1日	2016年3月	2017年3月
売上収益 (百万円)	-	80,282	74,798
税引前当期利益 (百万円)	-	5,268	5,332
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	-	3,738	4,031
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	-	491	5,259
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	54,048	53,414	57,048
総資産額 (百万円)	93,201	88,700	93,156
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	870.17	860.09	933.07
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	60.20	65.85
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.0	60.2	61.2
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	-	7.0	7.3
株価収益率 (倍)	-	8.7	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	4,930	6,571
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	2,862	2,825
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	1,971	2,626
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,151	12,743	13,766
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	- (-)	3,029 (543)	3,175 (571)

(注) 1 売上収益には、消費税等は含まれていません。

2 第115期より国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

3 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていません。

回次	日本基準				
	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	64,050	67,670	91,745	80,282	74,798
経常利益 (百万円)	4,503	5,369	8,409	5,387	5,504
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,957	3,727	5,720	3,685	4,066
包括利益 (百万円)	3,972	6,212	7,698	1,606	5,802
純資産額 (百万円)	41,495	45,819	51,618	52,099	56,275
総資産額 (百万円)	68,979	78,232	90,176	84,945	89,487
1株当たり純資産額 (円)	667.82	737.51	830.94	838.80	920.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.61	60.01	92.09	59.34	66.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	58.6	57.2	61.3	62.9
自己資本利益率 (%)	7.4	8.5	11.7	7.1	7.5
株価収益率 (倍)	14.3	11.1	9.3	8.8	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,214	5,714	5,801	4,863	5,588
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,178	2,065	3,587	2,057	1,924
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,298	1,114	3,352	2,708	2,544
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,733	13,719	13,151	12,743	13,766
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	2,876 (428)	2,927 (453)	3,001 (520)	3,029 (543)	3,175 (571)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていません。
3 2015年3月期の連結財務諸表の作成にあたり、海外連結子会社14社については、連結決算日現在で実施した仮決算(15ヶ月)に基づく財務諸表を使用しています。
4 第115期の日本基準における数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高	(百万円)	52,354	54,682	68,102	60,301	60,702
経常利益	(百万円)	3,291	3,510	5,898	3,516	3,874
当期純利益	(百万円)	2,251	2,381	3,948	2,272	2,955
資本金	(百万円)	9,926	9,926	9,926	9,926	9,926
発行済株式総数	(株)	64,860,935	64,860,935	64,860,935	64,860,935	64,860,935
純資産額	(百万円)	33,310	35,142	38,076	39,117	41,904
総資産額	(百万円)	56,536	58,644	65,805	60,430	67,058
1株当たり純資産額	(円)	536.15	565.72	613.02	629.87	685.38
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) (円)	15.00 (6.00)	15.00 (7.00)	17.00 (8.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	36.24	38.33	63.57	36.60	48.27
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.9	59.9	57.9	64.7	62.5
自己資本利益率	(%)	6.9	7.0	10.8	5.9	7.3
株価収益率	(倍)	18.8	17.4	13.5	14.3	17.2
配当性向	(%)	41.4	39.1	26.7	49.2	37.3
従業員数	(名)	1,730	1,292	1,353	1,399	1,453

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていません。
3 第111期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当13円と東証一部指定記念配当2円です。

2 【沿革】

1927年 8月	山本秀雄，山洋商会を創立，電気部品の輸入販売を開始
1932年 6月	東京・豊島区西巢鴨(現・東池袋)に小型交流・直流回転機，通信機用電源および附属器具，配電盤の製造工場を新設
1936年12月	株式会社に組織変更(資本金50万円)し，通信用電源類の製造工場を拡充
1942年 4月	商号を山洋電気株式会社に変更
1944年 2月	長野県上田市に上田北工場を新設(後の緑が丘工場，2009年に閉鎖)
1945年 4月	戦災により本社・東京工場を全焼
1945年12月	本社・東京工場を東京都豊島区巢鴨(現・北大塚)へ移転
1960年11月	埼玉県川口市に川口工場を新設
1961年10月	大阪営業所を開設(現・大阪支店)
1962年 9月	東京証券取引所市場第二部に上場
1973年 3月	東京工場を上田，川口両工場へ移転
"	名古屋営業所を開設(現・名古屋支店)
1979年 4月	上田事業所塩田工場を新設
1980年 3月	上田事業所築地(ついじ)工場を新設
1984年 1月	仙台営業所を開設(現・仙台支店)
1984年 4月	広島営業所を開設(現・広島支店)
1984年 7月	静岡営業所を開設(現・浜松支店)
1984年11月	上田事業所青木工場を新設(現・ロジスティックセンター)
1986年 1月	上田営業所を開設(現・上田支店)
1988年12月	子会社 SANYO DENKI EUROPE S.A. を設立(現・連結子会社)
1989年 9月	九州営業所を開設(現・福岡支店)
1990年 4月	上田事業所富士山(ふじやま)工場を新設
1991年 2月	豊田営業所を開設(現・刈谷支店)
1993年 3月	札幌営業所を開設(現・札幌支店)
1993年10月	大阪営業所，名古屋営業所を大阪支店，名古屋支店に改称
1995年 4月	宇都宮営業所を開設(現・宇都宮支店)
"	関連会社SANYO DENKI AMERICA, INC. を設立(現・連結子会社)
1996年 4月	京都営業所を開設(現・京都支店)
1997年 7月	テクノロジーセンターを開設
1999年 3月	山洋電気テクノサービス株式会社を設立(現・連結子会社)
1999年10月	川口事業所を閉鎖し，上田事業所に統合
2000年 2月	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. を設立(現・連結子会社)
2001年 9月	台湾支店を開設(現・連結子会社 台湾山洋電気股份有限公司)
2002年 4月	香港支店を開設(現・連結子会社 山洋電気(香港)有限公司)
2003年 4月	山洋電気(上海)貿易有限公司を設立(現・連結子会社)
2005年 6月	山洋電気(香港)有限公司を設立(現・連結子会社)
"	山洋電気精密機器維修(深圳)有限公司を設立(現・連結子会社)
2005年 8月	SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD. を設立(現・連結子会社)
2005年10月	SANYO DENKI GERMANY GmbHを設立(現・連結子会社)
2005年11月	SANYO DENKI KOREA CO., LTD. を設立(現・連結子会社)
2005年12月	台湾山洋電気股份有限公司を設立(現・連結子会社)
2008年 1月	山洋電気貿易(深圳)有限公司を設立(現・連結子会社)
2009年 1月	上田事業所神川(かながわ)工場を新設
2009年 4月	上田事業所緑が丘工場を閉鎖
2009年 7月	山洋工業株式会社を完全子会社化(現・連結子会社)
2009年 8月	甲府営業所を開設(現・甲府支店)
2011年 1月	北陸営業所を開設(現・金沢支店)
2011年 4月	中山市山洋電気有限公司を設立(現・連結子会社)

2011年 7月	SANYO DENKI (THAILAND)CO.,LTD.を設立(現・連結子会社)
2012年 1月	札幌営業所, 仙台営業所, 宇都宮営業所, 上田営業所, 甲府営業所, 北陸営業所, 静岡営業所, 豊田営業所, 京都営業所, 広島営業所, 九州営業所の各営業所をそれぞれ, 札幌支店, 仙台支店, 宇都宮支店, 上田支店, 甲府支店, 金沢支店, 浜松支店, 刈谷支店, 京都支店, 広島支店, 福岡支店に改組
2013年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定
2013年 8月	本社を東京都豊島区南大塚(現所在地)へ移転
2014年11月	上海山洋電気技術有限公司を設立(現・連結子会社)
2015年 2月	SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDを設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社企業集団は、当社および子会社17社で構成され、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを生産、販売しており、国内においては当社および国内連結子会社が、海外においては、各地域における連結子会社がそれぞれ担当しています。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、生産、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、各連結会社を集約し、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。

(1) 日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。

(2) 北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。

(3) ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。

(4) 東アジア

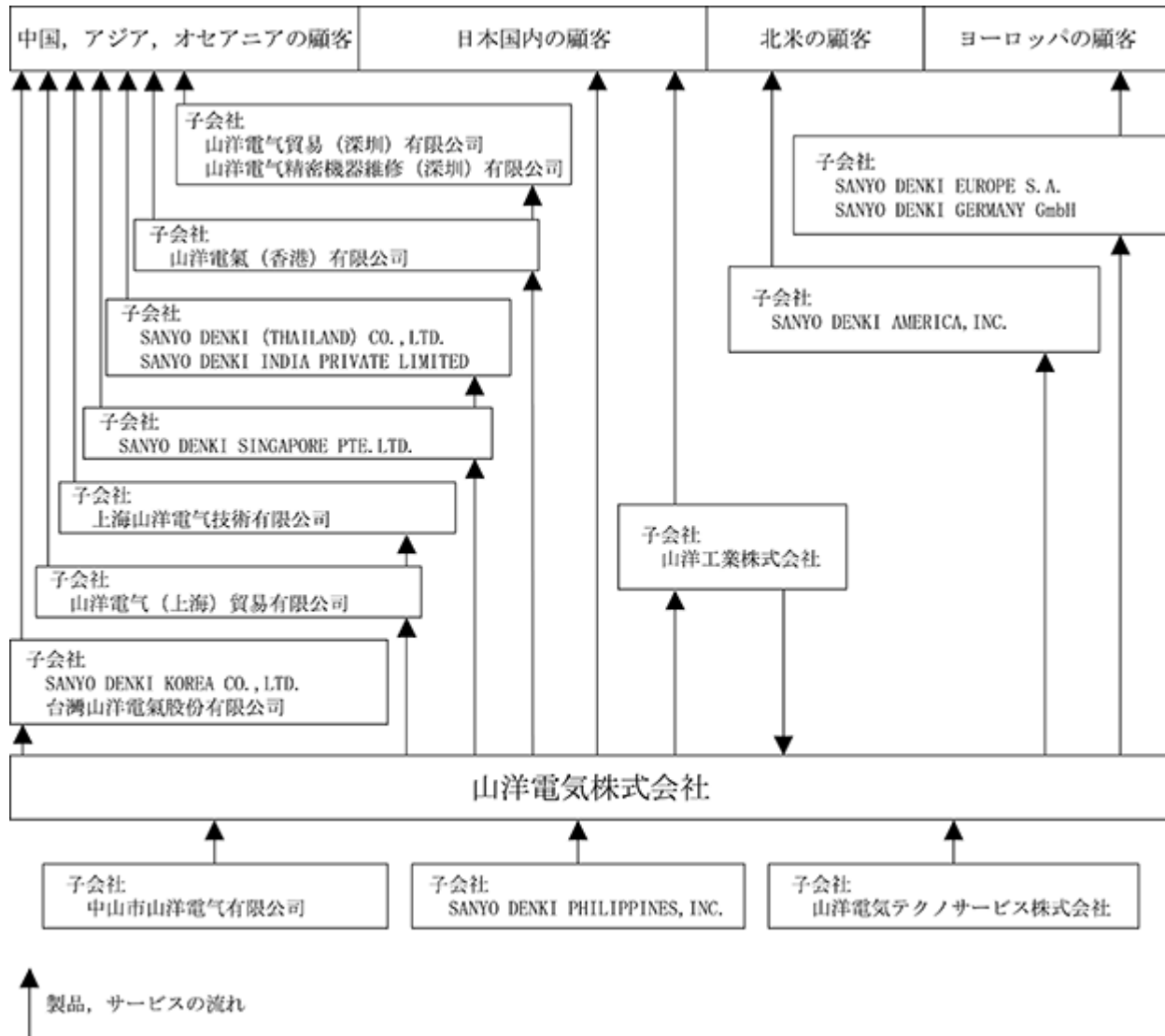
東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.、上海山洋電気技術有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司および山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司があります。

(5) 東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.、SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.があります。

〔事業系統図〕

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
山洋工業株式会社	1 神奈川県川崎市川崎区	千円 276,000	電気機器販売 電気工事	100	当社製品の販売および部品の仕入 役員兼任..... 3名
山洋電気 テクノサービス 株式会社	長野県上田市	千円 50,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社の製造業務の請負 役員兼任..... 3名
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	2 フィリピン スービック テクノパーク	PHP 千 964,290	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社の製品の製造 債務保証
中山市山洋電気 有限公司	中華人民共和国 中山市	RMB 千 2,269	クーリングシステム	100	当社の製品の製造 役員兼任..... 2名
SANYO DENKI EUROPE S.A.	フランス シャルル ドゴール都 ロワシー町	EUR 千 160	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	99	当社製品の販売 役員兼任..... 2名
SANYO DENKI AMERICA, INC.	1 アメリカ カリフォルニア州 トーランス市	US\$ 千 2,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 3名
山洋電気(上海) 貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	RMB 千 1,655	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 2名
山洋電気(香港) 有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	HKD 千 7,800	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 2名
台湾山洋電気股份 有限公司	中華民国 台北市	NTD 千 20,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 2名
SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	SGD 千 4,314	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 2名
SANYO DENKI GERMANY GmbH	ドイツ エシュボーン市	EUR 千 815	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 2名
SANYO DENKI KOREA CO., LTD.	大韓民国 ソウル市	KRW 千 890,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 2名
山洋電気貿易(深圳) 有限公司	中華人民共和国 深圳市	RMB 千 3,065	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 2名
SANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	THB 千 20,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 3名
SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED	インド チェンナイ市	INR 千 82,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100 〔0.01〕	当社製品の販売 役員兼任..... 2名
上海山洋電気技術 有限公司	中華人民共和国 上海市	RMB 千 2,820	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の修理 役員兼任..... 2名
山洋電気精密機器維修 (深圳)有限公司	中華人民共和国 深圳市	RMB 千 5,549	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の修理 役員兼任..... 2名

(注) 1 上記のうちには、有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有です。

3 1 山洋工業株式会社およびSANYO DENKI AMERICA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	山洋工業株式会社	SANYO DENKI AMERICA, INC.
売上高	9,637百万円	9,674百万円
経常利益	523 "	631 "
当期純利益	357 "	400 "
純資産額	3,269 "	2,214 "
総資産額	8,884 "	4,587 "

4 2 特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,115 [435]
北米	87 [1]
ヨーロッパ	40 [-]
東アジア	219 [-]
東南アジア	714 [135]
合計	3,175 [571]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。

2 臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,453	41.6	17.1	5,490

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,453

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

山洋電気労働組合は事務所を長野県上田市におき、山洋電気労働組合本社支部および山洋電気労働組合上田支部をもって組織された法人であり、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しています。

組合員は下記のとおりです。

本社支部	318名
上田支部	983名
計	1,301名

なお、毎月1回中央労使協議会を開催し、各事業所においても毎月1回労使協議会を開催し、労使間の諸問題の解決に努めており、現在まで特別な紛争等はありません。

また、子会社山洋電気テクノサービス株式会社には、社員を組合員とする山洋電気テクノサービス労働組合(組合員数508名)とパート社員を組合員とする山洋電気テクノユニオン(組合員数170名)が組織されており、それぞれ全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っています。

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、前半は円高や新興国経済の減速により停滞していましたが、後半は円高が一服したほか、海外経済の回復に伴い企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調となりました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要が堅調に推移しましたが、太陽光発電用パワーコンディショナ向けの需要が減少しました。

その結果、当連結会計年度における連結売上収益は74,798百万円（前年同期比6.8%減）となり、連結営業利益は5,414百万円（前年同期比0.3%減）、連結税引前当期利益は5,332百万円（前年同期比1.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,031百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

受注高は77,530百万円（前年同期比2.4%減）、受注残高は14,637百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上収益は75,832百万円（前年同期比5.4%減）となり、セグメント利益は3,796百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。セグメント売上収益は9,674百万円（前年同期比17.9%増）となり、セグメント利益は623百万円（前年同期比155.5%増）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上収益は4,395百万円（前年同期比4.6%減）となり、セグメント利益は301百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.、上海山洋電気技術有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司および山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司があります。セグメント売上収益は12,124百万円（前年同期比3.0%増）となり、セグメント利益は30百万円（前年同期比86.4%減）となりました。

東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.、SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD.があります。セグメント売上収益は17,280百万円（前年同期比5.0%増）となり、セグメント利益は611百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、データセンタ用サーバ向けの需要が増加し、加えて情報通信向けの需要も堅調に推移しました。また、ファクトリーオートメーション業界向けで、スマートフォン関連および半導体設備投資向けの需要も堅調でした。一方、太陽光発電用パワーコンディショナ向けの需要は減少しました。

その結果、売上収益は22,081百万円(前年同期比4.1%増)、受注高22,465百万円(前年同期比4.6%増)、受注残高3,581百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、太陽光発電の固定価格買取制度市場の停滞が続き、パワーコンディショナの需要が低迷しました。一方、工場設備向けや半導体製造装置向けの無停電電源装置の需要は、堅調に推移しました。

その結果、売上収益は9,287百万円(前年同期比17.1%減)、受注高9,208百万円(前年同期比17.6%減)、受注残高2,181百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、半導体関連の設備投資が引き続き活発で、半導体製造装置およびロボット向けの需要が堅調でした。加えて、中国でのスマートフォンの設備投資の回復により、工作機械、一般産業機械、チップマウント向けの需要が増加しました。

その結果、売上収益は36,248百万円(前年同期比1.2%増)、受注高39,013百万円(前年同期比13.2%増)、受注残高7,661百万円(前年同期比56.5%増)となりました。

電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電機材料の販売は、一般産業機器や医療機器および半導体関連は順調に推移しましたが、前期に売上が急増した海外向け太陽光発電筐体関連の需要は今期に大きく減少しました。

鉄鋼関連事業においては、新規設備投資は縮小しましたが、依然重要生産設備の老朽更新や補修用予備品の需要は旺盛でした。

その結果、売上収益は4,930百万円(前年同期比49.1%減)、受注高4,633百万円(前年同期比52.8%減)、受注残高496百万円(前年同期比37.4%減)となりました。

電気工事業

製鉄所内における工場設備の老朽更新工事および補修工事は、計画どおりに実施されました。一方、太陽光発電設備のうちメガソーラーの大型物件工事は順調に推移しましたが、その他は全般的に需要は縮小傾向となりました。

その結果、売上収益は2,250百万円(前年同期比5.1%減)、受注高2,208百万円(前年同期比12.0%減)、受注残高716百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、13,766百万円となり、前連結会計年度より1,023百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、6,571百万円となり、前連結会計年度に比べ1,641百万円増加しました。これは主に、税引前当期利益5,332百万円、減価償却費及び償却費3,270百万円、営業債権及びその他の債権の増加額1,989百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、2,825百万円となり、前連結会計年度に比べ36百万円支出が減少しました。これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出1,279百万円、無形資産の取得による支出1,101百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、2,626百万円となり、前連結会計年度に比べ655百万円支出が増加しました。これは主に、配当金の支払額1,108百万円、長期借入金の返済による支出738百万円、自己株式の取得による支出516百万円によるものです。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章および第8章を除く。）により作成した要約連結財務諸表、要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更およびIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、次のとおりです。

なお、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

要約連結貸借対照表（日本基準）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産	55,339	58,401
固定資産		
有形固定資産	20,388	20,005
無形固定資産	489	577
投資その他の資産	8,728	10,503
固定資産合計	29,606	31,086
資産合計	84,945	89,487
負債の部		
流動負債	25,839	27,028
固定負債	7,007	6,182
負債合計	32,846	33,211
純資産の部		
株主資本	50,466	52,906
その他の包括利益累計額	1,626	3,362
非支配株主持分	6	6
純資産合計	52,099	56,275
負債純資産合計	84,945	89,487

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	80,282	74,798
売上原価	61,808	56,913
売上総利益	18,474	17,885
販売費及び一般管理費	13,131	12,494
営業利益	5,342	5,390
営業外収益	370	349
営業外費用	325	235
経常利益	5,387	5,504
特別利益	1	-
特別損失	3	56
税金等調整前当期純利益	5,385	5,448
法人税等	1,699	1,381
当期純利益	3,685	4,066
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,685	4,066

要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	3,685	4,066
その他の包括利益合計	2,079	1,736
包括利益	1,606	5,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,606	5,802
非支配株主に係る包括利益	0	0

要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	47,906	3,705	6	51,618
当期変動額	2,559	2,078	0	480
当期末残高	50,466	1,626	6	52,099

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	50,466	1,626	6	52,099
当期変動額	2,440	1,736	0	4,176
当期末残高	52,906	3,362	6	56,275

要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,863	5,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,057	1,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,708	2,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	504	96
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	407	1,023
現金及び現金同等物の期首残高	13,151	12,743
現金及び現金同等物の期末残高	12,743	13,766

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（連結の範囲の変更）

従来、連結子会社であったSANYO DENKI TECHNO SERVICE（SINGAPORE）PTE.LTD.は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社および国内連結子会社は一部の有形固定資産について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

海外を中心に増加する需要に対して、前連結会計年度のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.における第3工場稼働をはじめとする海外での生産体制を拡充したことを契機として、有形固定資産の使用状況等について検討した結果、当社および国内連結子会社の有形固定資産は、今後は稼働状況が安定し、平準化することが見込まれます。

したがって、均等償却により費用配分を行うことが、当社および国内連結子会社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は254百万円増加しています。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しています。

差異に関する事項

IFRSに準拠した連結財務諸表における主要な項目と日本基準に準拠して作成された場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は次のとおりです。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 29.初度適用」をご参照ください。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(研究開発費)

日本基準では、開発費用については費用処理していましたが、IFRSではこれらの費用のうち、資産計上の要件を満たしたものを無形資産として計上し、一定期間にわたって定額法により償却します。

これにより、IFRSでは日本基準に比べて、連結損益計算書において認識される研究開発費が900百万円減少し、無形資産の償却費が905百万円増加しています。

(減価償却)

日本基準では、有形固定資産の減価償却方法について、過去において主として定率法を採用していた期間がありましたが、IFRSでは当初より定額法を採用することとしたため差異を調整しています。

これにより、IFRSでは日本基準に比べて、連結損益計算書において認識される減価償却費が204百万円増加しています。

(確定給付制度に係る費用)

日本基準では、発生した数理計算上の差異を一定の期間で償却していましたが、IFRSでは発生した確定給付制度の再測定をその他の包括利益で認識し、ただちに利益剰余金に振り替えて認識しています。

これにより、IFRSでは日本基準に比べて、連結損益計算書において認識される退職給付費用が170百万円減少しています。

(表示の組替)

日本基準では、営業外収益、営業外費用、特別利益および特別損失に表示していた項目を、IFRSではその他の収益、その他の費用、金融収益および金融費用に表示しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	59,328	2.2
東アジア	115	21.7
東南アジア	15,293	+8.3
合計	74,737	0.3

- (注) 1 セグメント間取引については、内部振替前の数値によっています。
2 金額は、販売価格によっています。
3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	53,127	7.5	9,520	+20.1
北米	9,722	+13.6	1,635	+7.4
ヨーロッパ	4,639	+4.0	1,026	+35.2
東アジア	8,897	+13.9	2,292	+52.1
東南アジア	1,143	6.7	162	13.3
合計	77,530	2.4	14,637	+22.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	51,535	11.6
北米	9,610	+18.0
ヨーロッパ	4,372	4.5
東アジア	8,111	+1.0
東南アジア	1,168	3.2
合計	74,798	6.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、人間社会における存在価値を高めることを目指し、次の企業理念を掲げています。

「私たち山洋電気グループは、すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」

この企業理念を実現するために、次の6つの経営理念と私たち自身が遵守すべき行動規範を定め、行動しています。

- ・ 社会や環境に対しては、企業活動を通じて、地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をします。
- ・ お客さまやユーザーに対しては、技術、製品、サービスを通じて、お客さまやユーザーにとっての、新たな価値の創造が実現できる経営をします。
- ・ 協力会社や取引会社に対しては、部品材料の取り引き、製造委託、共同開発を通じて、相互の技術の発展と共存共栄を目指す経営をします。
- ・ 投資家や金融機関に対しては、健全かつ発展的な経営と、わかりやすい情報を通じて、投資メリットと信用を増大させる経営をします。
- ・ 同業者や競争会社に対しては、技術提携や競争を通じて、産業の発展と技術の発展を共創する経営をします。
- ・ 社員に対しては、仕事や会社生活を通じて、社員が自己実現を図れる会社とする経営をします。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

次期の見通しにつきましては、ヨーロッパでのデフレ観測や中国の景気減速などの懸念はあるものの、経済政策による内需の下支えや企業収益改善にともなう設備投資の増加等によって景気は回復基調で推移するものと思われる。

このような中で当社グループでは、今後も企業活動すべてにわたるグローバル化に取り組み、引き続いて業界トップの高性能・高品質・高信頼の製品の製造販売を推進いたします。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他の重要と考えられる事項を記載しています。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても、著しい悪影響を受ける可能性があります。

当社の有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

1. 経営成績の変動について

当社グループの過去5連結会計年度および当連結会計年度における経営成績の推移は、次のとおりです。

・ 連結経営指標等（日本基準）

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 (当連結会計年度)
	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	69,972	64,050	67,670	91,745	80,282	74,798
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,367	2,957	3,727	5,720	3,685	4,066
純資産額 (百万円)	38,910	41,495	45,819	51,618	52,099	56,275
総資産額 (百万円)	69,863	68,979	78,232	90,176	84,945	89,487
自己資本比率 (%)	55.0	60.2	58.6	57.2	61.3	62.9

・連結経営指標等（国際会計基準）

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日	自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日	自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日	自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日	自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日	(当連結会計年度) 自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日
売上収益 (百万円)	-	-	-	-	80,282	74,798
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	-	-	-	-	3,738	4,031
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	-	-	-	-	53,414	57,048
総資産額 (百万円)	-	-	-	-	88,700	93,156
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	-	-	-	-	60.2	61.2

2011年度(2012年3月期)は、東日本大震災後の落ち込みから夏場にかけて回復する兆しがありました。その後、急激な円高の進行や中国の金融引き締め政策などの影響によって足踏み状態となりましたが、年度末にかけて持ち直す傾向が見られました。

また、SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. および SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD. インド支店（現・連結子会社 SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED）を設立し、東南アジア市場での販売拡大を図りました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は黒字となりました。

2012年度(2013年3月期)は、東日本大震災後からの復興需要により当初は緩やかな回復傾向にありました。その後、海外経済の減速にともなう輸出の減少により景気後退局面に入りましたが、年度末にかけて持ち直す傾向が見られました。

当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界において需要が低迷した一方、太陽光発電の需要は大きく伸長しました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は黒字となりました。

2013年度(2014年3月期)は、緊急経済対策の効果などにより、順調に回復しました。一方、中国経済は一進一退の動きが見られました。

当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要の回復が見られました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は黒字となりました。

2014年度(2015年3月期)は、円安や原油安の影響で企業収益が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要が順調に推移しました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は黒字となりました。

2015年度(2016年3月期)は、内需の伸び悩みや中国経済の減速などの影響により、足踏み状態が続きました。

当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボットなどの設備産業業界においては、需要が大きく低迷しました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は黒字となりました。

2016年度(2017年3月期)は、業績等の概要にあるとおりです。

上記のとおり当社グループの経営成績は変動しており、当社グループの過年度における経営成績は、必ずしも将来における業績を示唆するものではないことに留意する必要があります。また、当社グループの経営成績は、以下の要因により今後においても変動する可能性があります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

- 技術革新への対応について
- 競合について
- 取引先との関係等に関するリスクについて
- 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて
- 為替および金利の変動リスクについて
- 年金および退職金にかかる積立不足について
- 株式市場の変動による評価損発生リスクについて

2. 当社グループの事業に関するリスクについて

(1) 技術革新への対応について

当社グループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化により、既存の製品、サービスは陳腐化または市場性を失う傾向があります。製品、サービスの将来における競争力は、以下のような技術革新への対応能力が当社グループにあるか否かに左右されます。

急速な技術革新に対応して、技術面でのリーダーシップを維持する能力
既存の製品、サービスを向上させる能力
革新的な製品を適時にかつ適正コストで開発し生産する能力
新たな製品、サービスおよび技術を使用またはこれらを展開する能力
優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力
当社グループが開発する新製品、サービスに対する需要を正確に予測する能力
新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力

当社グループは、常に技術と顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品、サービスのマーケティングを行っていますが、かかる製品、サービスを提供することができない可能性があります。当社グループがこれらの技術および顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合、当社グループの事業、業績および財務状況は著しく損なわれる可能性があります。

(2)競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、大小のメーカが各々の得意な業務分野や産業分野を中心に事業展開をしています。かかる競合状態は、当社グループが優位性を構築、維持、発揮し、一定の地位を確保、継続できるという保証はなく、当社グループの製品、サービスが激しい価格競争にさらされるリスクが増大しています。当社グループは競合他社との差別化や競争力の向上に努めていますが、それらが損なわれた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)取引先との関係等に関するリスクについて

顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品、サービスを購入しています。当社グループが多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

資材等の調達

当社グループの生産活動には、資材、部品のタイムリーな納入が必要です。当社グループの購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループは、当社グループが使用する資材、部品が現在十分確保されているものと認識していますが、供給の遅延、中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。

これらの原因等により、当社グループがこれらの供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払が必要となる場合には、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

(4)海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしています。しかし、様々な海外市場において、当社グループは種々の障壁に直面しています。当社グループのフィリピンをはじめとする海外における事業および投資は、以下の要因によって悪影響を受ける可能性があります。

為替政策

外資による投資または収益もしくは投資資本の本国送金に対する諸規制

輸出または輸入規制の変更

当社グループが事業を展開する国、地域における税制および税率の変更

当社グループが事業を展開する国、地域におけるその他の経済的、社会的および政治的リスク

さらに、海外の金融市場および経済に問題が生じた場合、当該市場と関係の深い顧客からの需要が大幅に減少するなど、悪影響を受ける可能性があります。

(5)為替および金利の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。

また、為替動向は外貨建で取引されている製品、サービスの価格および売上収益にも影響を与える可能性があります。当社グループは、外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じていますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、有利子負債による資金調達を行なっています。将来の金利上昇局面においては、当社グループの営業費用全体ならびに資産価値および負債、特に短期借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。当社グループは、このような金利リスクを可能な限り回避するために様々な手段を講じています。

(6)年金および退職金にかかる積立不足について

当社グループは、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金の制度および退職一時金制度を設けています。

2017年3月期末現在、確定給付制度債務残高は23,620百万円であります。当社グループは、法律に従って年金制度に拠出しており、2017年3月期末現在における制度資産時価残高は16,665百万円です。国内および海外の株式市場が悪化した場合には、制度資産の価値の下落に伴う積立不足の発生が予想され、当社グループの財務状況および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 株式市場の変動による評価損発生リスクについて

当社グループは、投資有価証券を保有していますが、株式市場の著しい変動により評価損が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

3. 法的事項について

(1) 法的手続に関するリスク

当社グループは、特許権その他の知的財産権に関してまれに訴訟提起をされたり、権利侵害の主張を申し立てられることがあります。当社グループが事業展開している分野には多くの特許権その他の知的財産権が存在し、また新しい特許権その他の知的財産権が次々と認められているため、ある製品が第三者の特許権その他の知的財産権を侵害する可能性があるか否かをすべての権利に対して事前に見極めるのは困難となっています。特許権その他の知的財産権侵害の主張が正当であるか否かにかかわらず、かかる主張に対して当社グループを防御するためには、多額の費用および経営資源が必要となる可能性があります。特許権その他の知的財産権侵害の申立てが認められ、当社グループが当該技術についてライセンスを取得できず、それに代わる技術が存在しない場合には、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

(2) 当社グループの知的財産権等の保護について

当社グループの事業は、当社グループが独自に開発した技術、ならびに当社グループの製品、サービス、事業モデルおよび設計、製造過程に必要な特許権その他の知的財産権を取得できるか否かに依存しています。

一般的に、特許権、その他の知的財産権による保護を求めるときの手続には時間と多額の費用がかかります。当社グループは当連結会計年度末現在、約1,230件の知的財産権を保有していますが、この権利は、無効とされる可能性があります。さらには、このように知的財産権を保有していたとしても、第三者が当社グループの権利を侵害して対象となる技術等を不当に使用する可能性もあります。また、当社グループが特許権その他の知的財産権を所有していたとしても、これらの権利により当社グループの競争上の優位性が保証されているわけではありません。たとえば、当社グループの知的財産権は、当社グループの属する業界における技術の急速な変化によって、その価値を失う可能性があります。同様に、当社グループが将来取得する特許権その他の知的財産権が当社グループの技術を保護するために十分であるという保証はありません。さらに、有効な特許権、著作権の行使、および企業秘密の保護は、一部の国では困難な場合や制限される場合があります。当社グループの企業秘密は、不正に開示されたり、不正流用される可能性があります。当社グループが特許権その他の知的財産権を主張するために訴訟提起を必要とする場合があります。かかる場合には、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

(3) 第三者の知的財産権の利用について

当社グループの製品の中には、第三者からライセンスを取得してソフトウェアその他の知的財産権を使用せざるを得ない場合があります。当社グループが必要なライセンスを第三者から受けられない可能性や、ライセンスを受けられたとしても当社グループにとって不利な条件でのライセンスしか認められない可能性があります。将来、当社グループの製品に関連して第三者に対してライセンスを求め、またはこれを更新する必要が生じる可能性があります。当社グループは、過去の経験および一般的な業界慣行を踏まえて、これらのライセンスを合理的な条件で取得できると考えています。しかしながら、将来、当社グループが必要とするライセンスを第三者から合理的な条件で取得できる保証はなく、また、全く取得できない可能性もあります。

(4) 製造物責任について

当社グループが提供する製品、サービスには欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品、サービスの中には、顧客の基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められているものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは、間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は、当社グループの製品、サービスに対する顧客の購買意欲を低減させる可能性があります。

このため、上記のいずれによっても当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループが事業を展開する多くの国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は、環境汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けています。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これらにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度の研究開発活動は、山洋電気株式会社を中心となり、営業部門と設計開発部門が一体となってお客さまにとっての新たな価値創造ができる製品の開発をおこなうことを基本方針としています。

研究開発活動は、「地球環境を守るための技術」、「人の健康と安全を守るための技術」、「新しいエネルギーの活用と省エネルギーのための技術」への貢献をめざし、3つの事業部において積極的に推進しています。

研究開発の体制は、当社テクノロジーセンターを拠点とし、市場ニーズの先取りやお客さまの要求に即応できるよう、設計開発部門をグループ制とするなど、課題ごとのチーム編成が容易となる体制にしています。

無形資産に計上された開発費を含む当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、2,215百万円です。

なお、研究開発費のセグメントはすべて日本で計上されています。

また、事業部門別の研究開発活動は、次のとおりです。

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」においては、次のような開発に取り組みました。

冷却ファンの主要な市場である情報通信機器、電源機器においては、インターネット、クラウドの市場が拡大し、装置の高密度化、大容量化、高速化が進んでおり、冷却ファンには、さらなる高性能と高い信頼性が求められています。

これらの要求に応えるため、効率よく冷却ができる新しいサイズの高風量二重反転ファン「San Ace 92」や低消費電力ファン「San Ace 120」、高い冷却性能を得られる高風量遠心ファン「San Ace C175」などを開発しました。

また、取り付け作業が簡単で、ファンの特性を最大限に発揮できるブラケット付き遠心ファン「San Ace C270」を開発しました。さらに、住宅用換気市場からの新たな要求に応え、直径100mmの換気口に装着可能なリバーシブルフローファン「San Ace 92RF」を開発しました。

市場における技術革新が進むなか、冷却ファンのさらなる高性能化と省エネルギー化を実現するため、世界トップの性能と信頼性を目指した新製品開発に取り組みました。

当事業部門における研究開発費は275百万円です。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」においては、次のような開発に取り組みました。

無停電電源装置の分野では、従来の鉛蓄電池製品と比べ、使用温度範囲が広く、省スペースやメンテナンスフリーを実現できる、リチウムイオン電池を搭載した製品の開発に取り組みました。

太陽光発電システムの分野では、新たな本業界標準規格に適合した三相パワーコンディショナ「SANUPS P73J」を開発しました。多数台連系システムの導入時間を短くできます。

また、電力会社の情報によって発電量を遠隔制御できる、出力制御機能付き太陽光発電システム監視装置「SANUPS PV Monitor Type C」を開発しました。

当事業部門における研究開発費は706百万円です。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」においては、次のような開発に取り組みました。

ACサーボモータでは、「SANMOTION R」シリーズのラインアップを拡充し、高速回転、高加減速度を特長としたフランジサイズ100mm角と130mm角のACサーボモータを開発しました。定格出力は1kW～5kWの7機種です。装置のタクトタイムを短縮し、生産性の向上に貢献します。

ACサーボアンプでは、「SANMOTION R 3E Model」シリーズのラインアップを拡充し、高速位置決め制御機能や安全トルク遮断機能を搭載したAC入力400Vタイプを開発しました。容量は25A，50A，100Aの6機種です。

ステッピングシステムでは、DC入力4軸一体型「SANMOTION Model No.PB」を開発しました。EtherCATによる高速通信と偏差レスクローズドループ制御により、位置指令に対する遅れがなくなり、装置のタクトタイムを短縮できます。

当事業部門における研究開発費は1,233百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。この連結財務諸表の作成にあたり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しています。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」に記載しています。

(2)当連結会計年度の財政状態についての分析

当連結会計年度における財政状態は、前連結会計年度と比較して、資産合計は4,455百万円の増加、負債合計は822百万円の増加、資本合計は3,633百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、その他の金融資産(非流動資産)の増加2,345百万円、営業債権及びその他の債権の増加2,087百万円、現金及び現金同等物の増加1,023百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、営業債務及びその他の債務の増加931百万円、未払法人所得税等の増加886百万円、借入金(流動負債)の減少520百万円によるものです。

資本の主な変動要因は、利益剰余金の増加2,834百万円、その他の資本の構成要素の増加1,315百万円、自己株式の増加516百万円によるものです。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(4)資本の財源および資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5)当社グループの問題認識と今後の方針

当社グループでは、2016年4月から期間を5年とする「第8次中期経営計画」をスタートさせました。

「受注の確保」と「損益分岐点の引き下げ」を軸とした業務品質の向上に取り組み、また、「山洋電気グループ全体が、グローバル企業を目指し、“世界のトップブランド”を構築する。」ことを目的に、以下の重要方針と行動指針のもと、施策を実行してまいります。

重要方針

- 新たな地域・新たな業界で市場を広げる。
- 新たな夢を実現する製品を開発する。
- 業界ナンバーワンの業務品質を目指す。
- 環境の変化をチャンスに変える企業体質をつくる。

行動指針

- 不得意であったことに挑戦し、得意なことに変化させる。
- 得意なことは、ナンバーワンになる。
- 世界中のいかなるお客さまへも、均一で高品質な製品とサービスを提供する。
- グループ全体でリアルタイムに情報を共有し、均一で高品質な業務をおこなう。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、主に工場における生産設備の合理化、原価低減および品質向上を図るため、総額1,962百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の設備投資につきましては次のとおりです。

日本

当社の長野県上田市の神川工場および富士山工場他の各工場における生産設備の合理化、原価低減および品質向上を図るため、機械装置、工具、器具及び備品の設備投資を実施し、その設備投資額は1,340百万円です。

東南アジア

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.の生産能力増強のために、建物及び構築物、機械装置、工具、器具及び備品の設備投資を実施し、その設備投資額は597百万円です。

その他のセグメント別設備投資金額は僅少のため内容についての記載は省略しています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2017年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
神川工場 (長野県上田市)	日本	サーボモータ 生産設備	2,835	878	1,538 (67,140.07)	295	5,547	298
塩田工場 (長野県上田市)	日本	パワーコン ディショナ生 産設備	158	44	151 (6,503.80)	4	359	25
築地工場 (長野県上田市)	日本	制御盤生産設 備	100	0	298 (11,517.27)	1	400	2
ロジスティック センター(旧青木 工場) (長野県小県郡青 木村)	日本	倉庫	150	8	269 (22,500.49)	5	434	-
富士山工場 (長野県上田市)	日本	冷却ファン, 電源装置, サーボアンプ 生産設備	2,246	535	824 (95,632.79)	138	3,744	402
テクノロジー センター (長野県上田市)	日本	研究開発施設 設備	1,230	35	386 (44,908.51)	47	1,700	350
旧緑が丘工場跡 地 (長野県上田市)	日本	賃貸用土地	-	-	2,553 (35,993.72)	-	2,553	-
社員寮 (長野県上田市)	日本	社員寮	238	0	174 (5,695.05)	-	413	-
本社その他 (東京都豊島区)	日本	その他の設備	135	0	3 (25.48)	94	233	376

(2) 国内子会社

2017年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
山洋電気テク ノサービス(株)	本社 (長野県上田市)	日本	93	343	17	453	538
山洋工業(株)	本社 (神奈川県川崎 市川崎区)他	日本	64	0	5	69	124

(3) 在外子会社

2017年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. (フィリピン スービック テクノパーク)	東南アジア	1,674	726	226	2,627	663

3 【設備の新設，除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	上田事業所 (長野県上 田市)	日本	機械装置・ 工具類の 増強	2,180	-	自己資金	2017年4月	2018年3月	-
	上田事業所 (長野県上 田市)	日本	社内IT設 備・その他	620	-	自己資金	2017年4月	2018年3月	-
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. (フィリピン スービック テクノパー ク)	東南 アジア	第3工場お よび冷却 ファン・電 源装置・ス テッピング モータ生産 設備	2,200	-	自己資金	2017年4月	2018年3月	-

(注) 上記の金額には消費税等は，含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

(注) 2017年6月14日開催の第115期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されました。

これにより、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、発行可能株式総数が50,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,860,935	64,860,935	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株です。 (注)
計	64,860,935	64,860,935	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

2. 2017年6月14日開催の第115期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されました。

これにより、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2008年3月18日(注)	1,725,000	64,860,935	400	9,926	400	11,458

(注) 第三者割当 発行価格800,400,000円 資本金組入額400,200,000円
割当先 協同興業株式会社

(6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	30	29	104	144	2	3,182	3,491	-
所有株式数(単元)	-	16,249	821	16,387	11,067	21	19,872	64,417	443,935
所有株式数の割合(%)	-	25.23	1.27	25.44	17.18	0.03	30.85	100.00	-

(注) 自己株式3,720,831株は、「個人その他」に3,720単元および「単元未満株式の状況」に831株含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協同興業株式会社	東京都豊島区南池袋3-15-13	9,229	14.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,582	3.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,274	3.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,958	3.02
山洋開発株式会社	東京都千代田区外神田6-5-11	1,594	2.46
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,485	2.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,339	2.06
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (中央区日本橋3-11-1)	1,120	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,072	1.65
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178-8	975	1.50
計	-	23,629	36.43

(注) 1 所有株式は千株未満を切り捨てて表示しています。
2 上記のほか当社所有の自己株式3,720千株(5.74%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,720,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,697,000	60,697	同上
単元未満株式	普通株式 443,935	-	同上
発行済株式総数	64,860,935	-	-
総株主の議決権	-	60,697	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が831株含まれています。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山洋電気株式会社	東京都豊島区 南大塚3-33-1	3,720,000	-	3,720,000	5.74
計	-	3,720,000	-	3,720,000	5.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号による普通株式の取得
会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2016年5月25日)での決議状況 (取得期間2016年5月26日～2016年5月26日)	上限 1,000,000	上限 535
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	957,000	511
残存決議株式の総数及び価額の総額	43,000	23
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.3	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.3	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	6,407	4
当期間における取得自己株式	2,243	2

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,720,831	-	3,723,074	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売却による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化と、今後の事業展開等を勘案して内部留保の充実を図るとともに、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会です。

当期(2017年3月期)の期末配当につきましては1株につき9円を実施することに決定しました。その結果、年間配当では18円となり、純資産配当率は、2.0%になります。

なお、当社は中間配当をおこなうことができる旨を定款で定めています。

内部留保しました資金につきましては、主力製品の生産能力増強と品質、コスト両面の競争力強化のための設備投資の原資とする予定です。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2016年10月28日 取締役会決議	550	9
2017年6月14日 定時株主総会決議	550	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	691	867	932	1,054	928
最低(円)	395	601	613	482	434

(注) 最高・最低株価は2013年3月26日より東京証券取引所の市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所の市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月
最高(円)	684	765	876	928	907	917
最低(円)	558	650	737	819	803	819

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

2017年6月14日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 執行役員	山本 茂生	1950年12月1日生	1983年4月 1987年6月 1991年6月 1994年6月 1999年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役(現任) 当社社長・執行役員(現任)	(注)3	570
取締役	専務 執行役員	田村 薫	1952年5月24日生	1977年4月 1998年4月 1999年4月 1999年6月 2002年6月 2004年6月 2008年6月 2014年4月	当社入社 当社海外営業部部長 当社クーリングシステム事業部 副事業部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役(現任) 当社資材調達本部部長(現任) 当社専務執行役員(現任) 現在, 資材調達担当・資材調達本部 本部長	(注)3	63
取締役	専務 執行役員	児玉 展全	1954年12月22日生	1978年4月 1997年10月 2002年4月 2002年6月 2003年7月 2004年6月 2014年4月	当社入社 当社クーリングシステム事業部 設計部部長 当社クーリングシステム事業部事業 部部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役(現任) 当社専務執行役員(現任) 現在, 事業部門統括・技術開発担当	(注)3	16
取締役	常務 執行役員	松本 吉正	1960年1月12日生	1983年4月 2000年4月 2002年4月 2004年4月 2009年2月 2009年4月 2011年6月	当社入社 当社海外営業部部長 当社営業本部副本部長 当社執行役員 当社営業本部本部長(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社取締役(現任) 現在, 営業部門担当・営業本部本 部長・海外販売拠点担当	(注)3	10
取締役	常務 執行役員	宮田 繁二郎	1956年6月26日生	1978年9月 1999年6月 2005年1月 2005年4月 2007年4月 2013年12月	当社入社 当社サーボシステム事業部設計第一 部部長 当社サーボシステム事業部事業部長 当社執行役員 当社常務執行役員(現任) 当社パワーシステム事業部事業部長 現在, 品質管理担当・中期事業担当	(注)3	19
取締役		三宅 雄一郎	1947年8月8日生	1972年4月 1995年6月 1999年6月 2003年6月 2008年6月 2014年6月	弁護士登録(東京弁護士会)・開業 当社監査役 当社取締役(現任) 新電元工業株式会社監査役(現任) 株式会社タダノ監査役(現任) 旭有機材工業株式会社(現旭有機材株 式会社)取締役(現任)	(注)3	109

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 徹	1956年10月23日生	1992年10月 1997年3月 1997年7月 2000年7月 2001年6月 2007年6月 2009年7月	明和監査法人(現仰星監査法人)入所 公認会計士開業 税理士開業 明和監査法人(現仰星監査法人)社員 当社監査役 当社取締役(現任) 明和監査法人(現仰星監査法人)代表 社員	(注)3	19
取締役		諏訪 宏	1954年6月19日生	1977年4月 1997年6月 2001年11月 2003年1月 2006年8月 2007年3月 2015年6月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東 京UFJ銀行)入行 同行八王子支店支店長 同行審査第4部主任調査役 同行築港法人営業部部长 株式会社大阪真空機器製作所入社 同社取締役 当社取締役(現任)	(注)3	3
常勤監査役		畑中 佐近	1942年9月11日生	1965年4月 1995年7月 1997年6月 1999年6月 2002年6月 2004年10月 2005年6月	当社入社 当社財務部部长 当社取締役 当社執行役員 当社理事 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4	44
常勤監査役		天野 文雄	1944年11月4日生	1968年4月 1986年5月 1995年4月 1996年2月 2000年2月 2003年6月 2011年6月	株式会社協和銀行(現株式会社りそな 銀行)入行 同行大塚支店支店長 日本証券代行株式会社代理人部部长 同社取締役 同社常務取締役 同社参与 当社常勤監査役(現任)	(注)5	7
監査役		小倉 久幸	1938年12月1日生	1964年4月 1993年6月 1995年6月 1999年6月 2003年6月 2004年6月	日本サーボ株式会社(現日本電産サー ボ株式会社)入社 同社営業部部长 同社取締役 同社常務取締役 同社シニアエグゼクティブ 当社監査役(現任)	(注)6	41
監査役		山本 武	1945年3月6日生	1968年4月 1993年6月 1997年4月 2003年4月 2006年4月 2007年6月	日本電信電話公社(現日本電信電話株 式会社)入社 同社西東京支店支店長 株式会社日立製作所入社 同社ネットワークソリューション事 業部副事業部長兼営業統括部部长 日立アイ・エヌ・エス・ソフトウェ ア株式会社囑託 当社監査役(現任)	(注)5	5
計							906

- (注) 1 取締役三宅雄一郎，鈴木徹および諏訪宏は，社外取締役です。
- 2 監査役天野文雄，小倉久幸および山本武は，社外監査役です。
- 3 取締役の任期は，2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役畑中佐近の任期は，2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役天野文雄および山本武の任期は，2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役小倉久幸の任期は，2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 当社では，執行役員制度を導入しています。2017年6月14日現在，執行役員は11名で，社長 山本茂生，専務執行役員 田村薫，児玉展全，常務執行役員 松本吉正，宮田繁二郎，馬場俊彦，執行役員 小泉泰之，北村恵一，中山千裕，田沢則男，小野寺悟で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社においては、公正な経営を通じて企業理念を実現するために、内部統制システムが構築され、日々徹底をおこなうとともに、適宜必要な改定を行っています。

1．企業統治の体制

(会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況)

1)会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合しているかどうかを常時監視し、定期的な取締役会および必要と認められる機会において、主管部門の責任者から報告を受けるとともに、必要な決議・指示または指導をおこないます。

取締役会は、職務の執行を組織的に的確かつ迅速におこなうために、必要な員数の執行役員を任命し、それぞれの職務に必要な責任と権限を与え、その職務の執行を監督し、取締役会および必要と認められる機会において報告を受けるとともに、必要な決議・指示および指導をおこないます。

監査役は、取締役の職務執行を監査するとともに、執行役員およびその管轄する社内の部門の職務が法令・定款・社内規定に沿って適切におこなわれているかどうかを監査します。

社長に直属する監査部は、当社およびグループ会社の組織の業務が法令・定款・社内規定に沿って適切におこなわれているかを監査するとともに、改善を要する点があれば指導をおこないます。

取締役会から任命された企業行動規範委員会は、当社およびグループ会社の社員を対象に、法令遵守と企業行動規範の徹底を目的とした教育訓練を推進します。

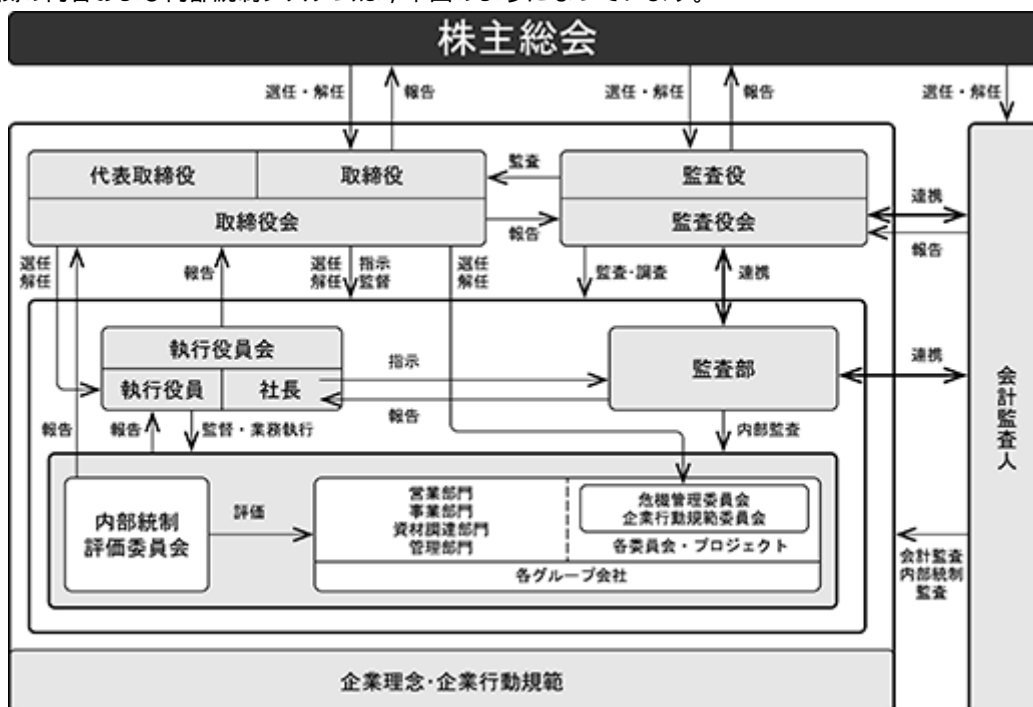
内部統制評価委員会は、当社およびグループ会社の内部統制を評価して取締役会に報告し、取締役会はその評価報告に基づいて指示または指導をおこないます。

2)リスク管理体制の整備状況

取締役会から任命された危機管理委員会は、当社およびグループ会社の経営に影響をおよぼすリスクを認識するとともに危機管理体制を充実させ、あわせて平時においても事前予防の施策を構築します。

危機管理委員会は、当社およびグループ会社の経営に重大な影響をおよぼす不測事態が発生した場合または発生するおそれが生じた場合の体制を、事前に整備します。

3)会社の機関の内容および内部統制システムは、下図のようになっています。



2. 内部監査および監査役監査

内部監査として、企業の不法行為を未然に防ぐことと経営の品質を高めることを使命とし監査部を設置し5名で監査を行っています。

監査役は、取締役会にすべて出席しています。さらに月2回行われる執行役員会に参加し、職務執行を十分に監視できる体制となっています。

監査部、監査役および会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ適宜情報の交換を行うことで相互の連携を高めています。

3. 社外取締役および社外監査役

社外取締役は3名を、社外監査役は3名を選任しています。

取締役三宅雄一郎は、弁護士として専門的な知識、経験を当社の経営に活かすために選任しています。

なお、同氏は2017年5月末日時点において、当社の株式109,000株を保有しています。

当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

同氏は現在、新電元工業株式会社および株式会社タダノの社外監査役、旭有機材株式会社の社外取締役を兼任しています。また、当社は新電元工業株式会社とは製品の販売および部品の購入の取引関係にありますが、株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

取締役鈴木徹は、公認会計士および税理士としての専門的な知識、経験を当社の経営に活かすために選任しています。

なお、同氏は2017年5月末日時点において、当社の株式19,000株を保有しています。

当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

取締役諏訪宏は、長年にわたる金融機関での知識、経験と他社取締役として培った見識を当社の経営に活かすために選任しています。

なお、同氏は2017年5月末日時点において、当社の株式3,000株を保有しています。

当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

監査役天野文雄は、長年にわたる金融機関での知識、経験と他社取締役として培った見識を当社の監査に活かすために選任しています。

なお、同氏は2017年5月末日時点において、当社の株式7,000株を保有しています。

当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

また、同氏は過去において当社と証券代行業務で取引のある日本証券代行株式会社の常務取締役でした。

監査役小倉久幸は、他の会社において長く要職にあり、その知識、経験を当社の監査に活かすために選任しています。

なお、同氏は2017年5月末日時点において、当社の株式41,000株を保有しています。

当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

また、同氏は過去において当社製品の販売先である日本サーボ株式会社（現・日本電産サーボ株式会社）の常務取締役であったことがありますが、株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

監査役山本武は、通信、ネットワーク関係の会社で事業部門、営業部門の責任者を務め、その専門的な知識、経験を当社の監査に活かすために選任しています。

なお、同氏は2017年5月末日時点において、当社の株式5,000株を保有しています。

当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、同氏は当社製品の販売先である株式会社日立製作所の出身ですが、株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

社外取締役3名は、取締役会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っています。

社外監査役3名は、取締役会において疑問点等を明らかにするため適宜質問を行っており監査役会において監査に関する重要事項の協議等を行っています。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係は、必要に応じそれぞれと適宜情報の交換を行う事で相互の連携を高めています。

社外取締役および社外監査役の独立性については、選任にあたっての特段の定めはありませんが、専門的な知識、経験に基づく適切な監督または監査といった役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な方針として選任しています。

4. 役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額，報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	192	138	-	54	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	17	14	-	3	-	1
社外取締役 および社外監査役	67	52	-	15	-	6

2) 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため，記載していません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

5. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めています。

6. 取締役の選任決議要件

当社は，取締役の選任決議について，議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し，その議決権の過半数をもって行う旨を，定款に定めています。

7. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己の株式取得

当社は，自己の株式の取得に関し，会社法第165条第2項の規定により，取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは，経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

2) 中間配当金

当社は，剰余金の配当等会社法第454条第5項の規定により，法令に別段の定めがある場合を除き，取締役会の決議によって，毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは，剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより，株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

8. 取締役および監査役の実任免除

当社は，会社法第426条第1項の規定により，同法第423条第1項に関する取締役および監査役の損害賠償責任を，法令の限度において，取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めています。これは，取締役および監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分果たすことができるようにすることを目的とするものです。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は，会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について，議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し，その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは，株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

10. 株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,599百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分, 銘柄, 株式数, 貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
平田機工(株)	192,900	530	取引関係維持のため
(株)ダイヘン	898,000	459	同上
EIZO(株)	138,100	391	同上
日本電信電話(株)	77,120	373	同上
(株)マキタ	53,000	369	同上
マックス(株)	309,240	357	同上
日比谷総合設備(株)	172,000	271	同上
(株)日伝	87,052.986	253	同上
(株)八十二銀行	494,000	239	同上
ローム(株)	45,400	215	同上
日本光電工業(株)	72,600	203	同上
東京海上ホールディングス(株)	30,240	114	同上
那須電機鉄工(株)	316,000	93	同上
富士機械製造(株)	75,298.615	86	同上
日精樹脂工業(株)	121,104.383	82	同上
(株)大和証券グループ本社	113,060	78	同上
(株)SCREENホールディングス	84,000	74	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	230,475	71	同上
オリジン電気(株)	192,965	53	同上
古野電気(株)	54,437	38	同上
ノーリツ鋼機(株)	36,000	25	同上
(株)東芝	100,000	21	同上
協栄産業(株)	149,000	19	同上
(株)リョーサン	6,600	18	同上
東海エレクトロニクス(株)	21,000	10	同上
日本電産(株)	1,140	8	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	49,100	167	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図を有しています。
(株)大和証券グループ本社	95,000	65	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	202,000	33	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	98,000	32	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
平田機工(株)	192,900	1,738	取引関係維持のため
(株)ダイヘン	898,000	650	同上
マックス(株)	309,240	457	同上
EIZO(株)	138,100	441	同上
(株)マキタ	53,000	413	同上
日本電信電話(株)	77,120	366	同上
ローム(株)	45,400	335	同上
(株)八十二銀行	494,000	310	同上
(株)日伝	88,452.165	296	同上
日比谷総合設備(株)	172,000	280	同上
日本光電工業(株)	72,600	180	同上
日精樹脂工業(株)	129,426.501	152	同上
東京海上ホールディングス(株)	30,240	142	同上
(株)SCREENホールディングス	16,800	137	同上
那須電機鉄工(株)	316,000	116	同上
富士機械製造(株)	76,599.015	111	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	483,956	98	同上
(株)大和証券グループ本社	113,060	76	同上
オリジン電気(株)	192,965	58	同上
古野電気(株)	54,437	39	同上
ノーリツ鋼機(株)	36,000	32	同上

協栄産業(株)	149,000	24	同上
(株)東芝	100,000	24	同上
(株)リョーサン	6,600	22	同上
日本電産(株)	1,140	12	同上
東海エレクトロニクス(株)	4,200	11	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	49,100	198	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図を有しています。
(株)大和証券グループ本社	95,000	64	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	202,000	41	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	9,800	37	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	123	139	2	-	-

11. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

福井 聡 新日本有限責任監査法人

大野 祐平 新日本有限責任監査法人

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名, その他 13名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35	0	41	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	0	41	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内研修に関する助言業務です。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、次のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成するための体制の整備を行っています。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に適時かつ的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しています。また、IFRSの内容に関する社内勉強会を定期的実施し、実務担当者へのIFRSに関する知識の習得を推進しています。
- (2) IFRSの適用においては、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいて会計処理を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	17,26	13,151	12,743	13,766
営業債権及びその他の債権	7,17	26,711	24,879	26,967
その他の金融資産	17	988	693	924
棚卸資産	8	17,320	16,356	16,233
その他の流動資産		1,176	702	250
流動資産合計		59,348	55,376	58,143
非流動資産				
有形固定資産	9	19,545	19,514	18,916
無形資産	10	3,835	3,768	3,850
投資不動産	11	1,503	1,503	1,503
その他の金融資産	17	8,158	7,478	9,823
繰延税金資産	16	368	572	413
その他の非流動資産		440	487	504
非流動資産合計		33,852	33,324	35,012
資産合計		93,201	88,700	93,156
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	13,17	20,228	17,945	18,876
借入金	14,17	7,429	7,554	7,033
その他の金融負債	17	477	349	322
未払法人所得税等		1,979	224	1,111
その他の流動負債		2,293	1,408	1,266
流動負債合計		32,407	27,481	28,610
非流動負債				
借入金	14,17	1,263	514	159
その他の金融負債	17	463	304	180
退職給付に係る負債	15	4,283	6,793	6,954
繰延税金負債	16	526	1	3
その他の非流動負債		201	183	194
非流動負債合計		6,738	7,798	7,491
負債合計		39,146	35,279	36,101
資本				
資本金	18	9,926	9,926	9,926
資本剰余金	18	11,460	11,460	11,460
利益剰余金	18	31,942	32,691	35,526
自己株式	18	912	919	1,436
その他の資本の構成要素	18	1,630	254	1,570
親会社の所有者に帰属する 持分合計		54,048	53,414	57,048
非支配持分		6	6	6
資本合計		54,054	53,420	57,054
負債及び資本合計		93,201	88,700	93,156

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	6,19	80,282	74,798
売上原価	8	61,975	57,022
売上総利益		18,307	17,776
販売費及び一般管理費	20	13,098	12,469
その他の収益	22	235	179
その他の費用		11	72
営業利益		5,432	5,414
金融収益	21	154	157
金融費用	21	318	239
税引前当期利益		5,268	5,332
法人所得税費用	16	1,528	1,299
当期利益		3,739	4,032
当期利益の帰属			
親会社の所有者		3,738	4,031
非支配持分		0	0
当期利益		3,739	4,032
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	25	60.20	65.85

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益		3,739	4,032
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	23	398	1,554
確定給付制度の再測定	23	1,871	85
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	23	977	241
その他の包括利益合計		3,247	1,227
当期包括利益		492	5,259
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		491	5,259
非支配持分		0	0
当期包括利益		492	5,259

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2015年4月1日残高		9,926	11,460	31,942	912	1,630	-
当期利益		-	-	3,738	-	-	-
その他の包括利益	23	-	-	-	-	398	1,871
当期包括利益		-	-	3,738	-	398	1,871
自己株式の取得	18	-	-	-	7	-	-
剰余金の配当	24	-	-	1,117	-	-	-
利益剰余金へ振替		-	-	1,871	-	-	1,871
所有者との取引額等合計		-	-	2,989	7	-	1,871
2016年3月31日残高		9,926	11,460	32,691	919	1,232	-

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2015年4月1日残高		-	1,630	54,048	6	54,054
当期利益		-	-	3,738	0	3,739
その他の包括利益	23	977	3,247	3,247	0	3,247
当期包括利益		977	3,247	491	0	492
自己株式の取得	18	-	-	7	-	7
剰余金の配当	24	-	-	1,117	0	1,118
利益剰余金へ振替		-	1,871	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	1,871	1,125	0	1,126
2016年3月31日残高		977	254	53,414	6	53,420

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2016年4月1日残高		9,926	11,460	32,691	919	1,232	-
当期利益		-	-	4,031	-	-	-
その他の包括利益	23	-	-	-	-	1,554	85
当期包括利益		-	-	4,031	-	1,554	85
自己株式の取得	18	-	-	-	516	-	-
剰余金の配当	24	-	-	1,109	-	-	-
利益剰余金へ振替		-	-	87	-	2	85
所有者との取引額等合計		-	-	1,197	516	2	85
2017年3月31日残高		9,926	11,460	35,526	1,436	2,789	-

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2016年4月1日残高		977	254	53,414	6	53,420
当期利益		-	-	4,031	0	4,032
その他の包括利益	23	241	1,227	1,227	0	1,227
当期包括利益		241	1,227	5,259	0	5,259
自己株式の取得	18	-	-	516	-	516
剰余金の配当	24	-	-	1,109	0	1,109
利益剰余金へ振替		-	87	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	87	1,625	0	1,625
2017年3月31日残高		1,219	1,570	57,048	6	57,054

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		5,268	5,332
減価償却費及び償却費		3,133	3,270
受取利息及び受取配当金		154	157
支払利息		65	31
営業債権及びその他の債権 の増減額(は増加)		2,225	1,989
棚卸資産の増減額(は増加)		507	136
営業債務及びその他の債務 の増減額(は減少)		2,383	755
その他		473	68
小計		8,188	7,174
利息の受取額		39	34
配当金の受取額		114	123
利息の支払額		77	37
法人所得税等の支払額		3,335	723
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,930	6,571
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,180	1,279
無形資産の取得による支出		952	1,101
有形固定資産及び無形資産 の売却による収入		3	7
その他の金融資産の売却による収入		88	8
その他		179	460
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,862	2,825
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		601	119
長期借入による収入		21	-
長期借入金の返済による支出		1,180	738
自己株式の取得による支出		7	516
配当金の支払額		1,113	1,108
その他		291	143
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,971	2,626
現金及び現金同等物に係る換算差額		504	96
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		407	1,023
現金及び現金同等物の期首残高	26	13,151	12,743
現金及び現金同等物の期末残高	26	12,743	13,766

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

山洋電気株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社です。当社の連結財務諸表は2017年3月31日を期末日とし、当社および子会社(以下、「当社グループ」という。)により構成されています。当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを製造、販売しています。事業の詳細については、注記「6. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しています。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しています。

連結財務諸表は、2017年6月14日に代表取締役兼社長山本茂生により承認されています。

当連結財務諸表は、当社グループがIFRSにしたがって作成する最初の連結財務諸表です。IFRSへの移行日は2015年4月1日であり、当社グループはIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」という。)を適用しています。IFRSへの移行が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「29. 初度適用」に記載しています。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は公正価値で測定されている、注記「3. 重要な会計方針」に記載の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨(以下、「機能通貨」という。)を用いて測定しています。連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(4) 新基準の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月)を早期適用しています。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいい、すべての子会社は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結の対象に含めています。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、子会社の会計方針を当社グループの会計方針と一致させるために、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っています。

連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の内部取引高、内部取引によって発生した未実現損益および債権債務残高を相殺消去しています。

連結子会社のうち、山洋工業株式会社、山洋テクノサービス株式会社およびSANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日です。それ以外の連結子会社の決算日は、12月31日であり、当該子会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

また、当社グループは、純損益およびその他の包括利益の各内訳項目を、当社の所有者と非支配持分に帰属させています。

(2) 企業結合

当社グループは企業結合の会計処理として取得法を用いており、のれんを取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む移転された対価の公正価値から、取得時点における識別可能な取得資産および引受負債の純認識額(通常、公正価値)を控除した額として測定しています。一方、この対価の総額が、識別可能資産及び負債の正味価値を下回る場合、その差額を利得として純損益に認識しています。非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、公正価値で測定するか、または被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分で測定するかについては、取得日に個々の取引ごとに選択しています。なお、企業結合に関連して発生する取得関連費用は、発生時に費用処理しています。

(3) 外貨換算

外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日の為替レートで各社の機能通貨に換算しています。外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しています。外貨建貨幣性項目の為替換算差額はその期間の純損益として認識しています。

外貨建ての取得原価により測定する非貨幣性項目は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しています。外貨建ての公正価値により測定する非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日の為替レートで機能通貨に換算しています。非貨幣性項目の為替換算差額は、非貨幣性項目に係る利得または損失をその他の包括利益に認識する場合には、当該利得または損失の為替部分はその他の包括利益に認識し、非貨幣性項目に係る利得または損失を純損益に認識する場合には、当該利得または損失の為替部分は純損益で認識しています。

在外営業活動体の換算

当社グループの在外営業活動体の資産および負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替レートで円貨に換算しています。在外営業活動体の財務諸表の換算から発生した為替換算差額は連結包括利益計算書の「その他の包括利益」で認識し、為替換算差額の累積額は連結財政状態計算書の「その他の資本の構成要素」に計上しています。在外営業活動体が処分された場合には、当該在外営業活動体に関連する累積為替換算差額を処分した期の純損益として認識しています。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(5) 金融商品

金融資産

() 当初認識および測定

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しています。

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産へ分類しています。

(a) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。

(b) 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

公正価値で測定する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しています。すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しています。

金融資産のうち、営業債権及びその他の債権は、これらの発生日に当初認識しています。その他のすべての金融資産は、当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しています。

()事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しています。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法による償却原価で測定しています。実効金利法による償却および認識を中止した場合の利得および損失は、純損益にて認識しています。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定しています。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものは、公正価値の変動額はその他の包括利益にて認識しています。認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には、その他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えています。なお、当該金融資産からの配当金については原則として純損益として認識しています。

()認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転する取引において、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、認識を中止しています。

金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産については、将来発生すると見込まれる信用損失に対して貸倒引当金を認識しています。当社グループは当該金融資産について、当初認識以降信用リスクが著しく増大しているかどうかを評価しています。

当該信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定します。また、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しています。

ただし、営業債権等については、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しています。

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と受取が見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しています。

金融負債

() 当初認識および測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しています。すべての金融負債は公正価値で当初測定していますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しています。

() 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しています。

(a) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法による償却原価で測定しています。実効金利法による償却および認識を中止した場合の利得および損失は、純損益にて認識しています。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値の変動を純損益にて認識しています。

() 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が免責、取消し、または失効になった場合に認識を中止しています。

金融資産・負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺しています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い額で測定しています。棚卸資産の取得原価は、主として個別法または移動平均法に基づいて算定しています。代替性がある場合は移動平均法に基づいて算定し、代替性がない場合は個別法に基づいて算定しています。

正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。

(7) 有形固定資産

認識および測定

有形固定資産は、測定には原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で表示しています。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用が含まれています。

有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しています。

取得後の支出

通常の維持および補修に係る支出については発生時に費用として処理し、主要な取替および改良に係る支出については、その支出により将来当社グループに経済的便益がもたらされることが見込まれ、かつ、取得原価が信頼性をもって測定できる場合に資産計上しています。

減価償却

土地等の減価償却を行わない有形固定資産を除き、各資産の取得原価から残存価額を差し引いた償却可能限度額をもとに、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり定額法で減価償却を行っています。

主な有形固定資産の見積耐用年数は次のとおりです。

・建物及び構築物	2～50年
・機械装置及び運搬具	2～8年
・工具、器具及び備品	2～19年

減価償却方法、見積耐用年数および残存価額は、必要に応じて見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(8) 無形資産

個別に取得した見積耐用年数を確定できる無形資産は、測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で表示しています。取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用が含まれています。

無形資産は、見積耐用年数にわたって、定額法で償却しています。主な無形資産の見積耐用年数は次のとおりです。なお、耐用年数を確定できない無形資産については、償却は行わず、每期減損テストを実施しています。

・ソフトウェア	5年
・開発費	5年

償却方法、見積耐用年数および残存価額は、必要に応じて見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(9) 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入またはキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産です。通常の営業過程で販売するものや、商品またはサービスの製造・販売、もしくはその他の管理目的で使用する不動産は含まれていません。

投資不動産については原価モデルを適用しています。

(10) リース

契約により、当社グループが実質的にすべてのリスクおよび経済的便益を享受するリースは、ファイナンス・リースとして分類しています。リース資産は公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い額で当初測定しています。当初測定後は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合は見積耐用年数により、確実性がない場合には、リース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって、定額法で減価償却を行っています。リース債務は、連結財政状態計算書の流動負債及び非流動負債に計上しています。金融費用は、負債残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期に配分しています。

ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類し、当該リース資産は、当社グループの連結財政状態計算書に計上されていません。オペレーティング・リース取引においては、支払リース料を連結損益計算書における費用としてリース期間にわたって定額法により認識しています。

(11) 非金融資産の減損

当社グループは、各連結会計年度において非金融資産(棚卸資産、繰延税金資産を除く)について、減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しています。ただし、耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず毎期減損テストを実施しています。

資産、資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額は、非金融資産の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で算定しています。非金融資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損損失を認識し、回収可能価額まで評価減しています。使用価値の算定における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価および当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割り引いています。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしています。

のれん以外の資産、資金生成単位または資金生成単位グループに関しては、過年度に認識された減損損失について、決算期末日において、減損認識時の回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っています。そのような兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、当該資産の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかったと仮定した場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として減損損失を戻入れることとしています。のれんについて認識した減損損失は、戻入れを行いません。

(12) 従業員給付

退職給付制度

退職給付制度は、確定給付制度と確定拠出制度からなります。

()確定給付制度

確定給付制度に関連する債務額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産を控除した金額で認識しています。

確定給付制度債務の計算にあたっては、年金数理人を用いています。この算定に用いる割引率は、将来の給付支払見込日までの期間をもとに割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の利回りに基づいています。

制度資産に係る利息収益、確定給付制度債務に係る利息費用、および当期勤務費用は純額で純損益に認識しています。また、確定給付制度の再測定は、発生時に即時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振替えています。過去勤務費用は純損益として認識しています。

()確定拠出制度

確定拠出制度の退職給付に係る拠出は、拠出した時点で費用として認識しています。

()複数事業主制度

一部の子会社では、確定給付制度に分類される複数事業主による年金制度に加入しています。この制度については、確定給付制度の会計処理を行うために十分な情報を入手できないことから、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識する確定拠出制度と同様の処理を行っています。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識していません。

賞および有給休暇については、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつ、その金額が信頼性をもって見積ることができる場合、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しています。

(13) 繰延税金及び法人所得税

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されています。これらは、直接資本またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しています。

当社グループの当期税金は、期末日時点において施行または実質的に施行されている税率を使用し、税務当局に納付または税務当局から還付されると予想される額で算定しています。

当社グループの繰延税金は、会計上の資産および負債の帳簿価額と税務上の資産および負債の金額との一時差異に基づいて、期末日に制定または実質的に制定される法律に従い一時差異等が解消される時に適用されることが予測される税率を用いて算定しています。

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内ですべての将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除を認識し、毎期末日に見直しを行い、税務便益が実現する可能性が高い範囲内でのみ認識しています。

ただし、繰延税金資産は、企業結合以外の取引で、会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合には認識していません。

繰延税金負債は、次の場合を除き、すべての将来加算一時差異について認識しています。

- ・ のれんの当初認識時
- ・ 企業結合以外の取引で、会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社等に対する持分に係る将来加算一時差異で、親会社が一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および繰延税金負債は、当期税金資産および当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ、同一の税務当局が次のいずれかに対して課している法人所得税である場合に相殺しています。

- ・ 同一の納税主体に課されている場合
- ・ 異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産および当期税金負債を純額ベースで決済することを意図している、もしくは当期税金資産を実現させると同時に当期税金負債を決済することを意図している場合

(14) 収益

収益は、商品および製品の販売並びに工事契約から受け取る対価または債権の公正価値から消費税もしくは同様の税金、リベートもしくは割引および内部売上収益を差し引いた金額で計上しています。収益は次のとおり認識しています。

・商品および製品の販売

商品および製品の販売による収益は、商品および製品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が顧客に移転し、商品および製品に対する継続的な管理上の関与がなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を、信頼性をもって測定できる場合に認識しています。通常は物品の引渡し時点です。

・工事契約

当社グループは工場設備の更新工事および補修工事、太陽光発電設備の据付工事を行っています。工事契約の成果を信頼性をもって見積ることができる場合、工事進行基準により収益を認識しています。工事進行基準による収益は、直近の見積総売価に、直近の見積総原価に対する発生原価の割合を乗じて算定しています。価格が確定している契約の予想損失は、その損失が見積られた時点で費用として認識しています。

(15) 金融収益および金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、および為替差益などから構成されています。受取利息は、発生時に認識しています。

金融費用は、主として支払利息および為替差損などから構成されています。支払利息は、発生時に認識しています。

(16) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の期中平均株式数で除して算定しています。

希薄化後1株当たり当期利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(17) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領することに合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識しています。収益に関する政府補助金は、補助金により補償される費用が認識される期間にわたって、純損益として認識しています。資産に関する政府補助金は、繰延収益として認識し、当該資産の見積耐用年数にわたって定期的に純損益に振り替えています。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの連結財務諸表は、経営者の見積りおよび仮定を含んでいます。これらの見積りおよび仮定は、過去の実績および期末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。見積りおよびその基礎となる仮定は、継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間および影響を受ける将来の会計期間において認識しています。

見積りおよび仮定のうち、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある、主な見積りおよび仮定は次のとおりです。

(1) 非金融資産の減損

当社グループは、棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産について、注記「3. 重要な会計方針」に従って、減損テストを実施しています。減損テストにおける回収可能価額の算定において、将来のキャッシュ・フロー、割引率等について仮定を設定しています。これらの仮定については、経営者の最善の見積りと判断により決定していますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

回収可能価額の算定方法については注記「3. 重要な会計方針 (11) 非金融資産の減損」に記載しています。

(2) 繰延税金および法人所得税

当社グループは、複数の租税区域の法人所得税の影響を受けます。世界各地における法人所得税の見積額を決定する際には、重要な判断が必要です。取引および計算方法によっては、最終的な税額に不確実性を含むものも多くあります。当社グループは追加徴収が求められるかどうかの見積りに基づいて、予想される税務調査上の問題について負債を認識しています。これらの問題に係る最終税額が当初に認識した金額と異なる場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

また、繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しています。繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、将来獲得し得る課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しています。

課税所得が生じる時期および金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

繰延税金資産に関する内容および金額については注記「16. 繰延税金及び法人所得税」に記載しています。

(3) 従業員給付

当社グループは確定給付型の退職給付制度を有しています。当該制度に係る確定給付制度債務の現在価値および関連する勤務費用等は、割引率や死亡率などの数理計算上の仮定に基づいて算定されています。数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定していますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

数理計算上の仮定および関連する感応度については注記「15. 従業員給付」に記載しています。

(4) 金融商品の評価

当社グループは、特定の金融商品の公正価値を評価する際に、市場で観察可能ではないインプットを利用する評価技法を用いています。観察可能ではないインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

金融商品の評価方法および金額については注記「17. 金融商品」に記載しています。

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた新基準書および新解釈指針のうち、2017年3月31日現在において当社グループが適用していない主なものは、次のとおりです。適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	IFRS第15号は、収益の認識に関する現行の会計処理および開示方法についての改訂を定めたものです。具体的には、IFRS第15号は、財又はサービスが顧客に移転するにあたって、企業が当該財またはサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で収益認識することを求めています。
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	IFRS第16号は、リースの取扱いに関する現行の会計基準および開示方法についての改訂を定めたものです。具体的には、IFRS第16号は、単一モデルとして、リース期間が12ヶ月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務を財務諸表に反映することを求めています。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを生産、販売しており、地域性を重視した戦略を立案し、グローバルに事業を展開しています。

報告セグメントは、事業展開する経済圏等の地域特性から、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約は行っておりません。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と同一です。

(3) 報告セグメントに関する情報

移行日(2015年4月1日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	連結
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計			
セグメント資産	80,478	4,048	3,156	8,234	9,901	105,819	12,617	93,201	
セグメント負債	35,661	2,201	1,432	3,510	3,788	46,594	7,448	39,146	

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	連結
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	58,322	8,142	4,576	8,032	1,207	80,282	-	80,282	
セグメント間の内部売上収益または振替高	21,801	65	32	3,737	15,255	40,892	40,892	-	
計	80,124	8,208	4,609	11,769	16,463	121,175	40,892	80,282	
セグメント利益	3,845	243	318	222	721	5,352	80	5,432	
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	154	
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	318	
税引前当期利益	-	-	-	-	-	-	-	5,268	
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	3,739	
セグメント資産	76,997	3,468	2,849	6,737	9,353	99,406	10,706	88,700	
セグメント負債	31,893	1,608	1,038	2,485	3,141	40,167	4,888	35,279	
その他の開示項目									
減価償却費及び償却費	2,397	58	6	68	608	3,138	5	3,133	
資本的支出(無形資産含む)	2,607	28	11	16	643	3,307	21	3,285	

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. 「調整額」の内容は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額80百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額 10,706百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額 4,888百万円は、セグメント間取引消去です。
- (4) 減価償却費及び償却費の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去です。
- (5) 資本的支出(無形資産含む)の調整額 21百万円は、セグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	連結
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	51,535	9,610	4,372	8,111	1,168	74,798	-	74,798	
セグメント間の内部売上収益または振替高	24,297	63	23	4,012	16,112	44,509	44,509	-	
計	75,832	9,674	4,395	12,124	17,280	119,308	44,509	74,798	
セグメント利益	3,796	623	301	30	611	5,362	51	5,414	
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	157	
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	239	
税引前当期利益	-	-	-	-	-	-	-	5,332	
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	4,032	
セグメント資産	82,246	4,583	2,852	7,882	9,878	107,444	14,288	93,156	
セグメント負債	34,505	2,369	1,017	3,700	3,254	44,847	8,745	36,101	
その他の開示項目									
減価償却費及び償却費	2,556	53	7	57	602	3,275	4	3,270	
資本的支出(無形資産含む)	2,240	11	7	15	597	2,873	10	2,862	

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. 「調整額」の内容は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額51百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額 14,288百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額 8,745百万円は、セグメント間取引消去です。
- (4) 減価償却費及び償却費の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去です。
- (5) 資本的支出(無形資産含む)の調整額 10百万円は、セグメント間取引消去です。

(4) 主な製品および役務からの売上収益

主な製品および役務の外部顧客への売上収益は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
クーリングシステム	21,212	22,081
パワーシステム	11,204	9,287
サーボシステム	35,813	36,248
電気機器販売	9,681	4,930
電気工事	2,370	2,250
合計	80,282	74,798

クーリングシステム：クーリングシステム製品「San Ace」の製造および販売

パワーシステム：パワーシステム製品「SANUPS」の製造および販売

サーボシステム：サーボシステム製品「SANMOTION」の製造および販売

電気機器販売：電気機器の販売

電気工事：太陽光発電システムおよびプラント等の電気工事

(5) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益

外部顧客への売上収益の地域別内訳は「(3) 報告セグメントに関する情報」に記載しています。

非流動資産

非流動資産（金融商品、繰延税金資産、退職給付資産及び保険契約から生じる権利を除く）の地域別内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	合計
移行日 (2015年4月1日)	21,304	535	15	212	3,258	25,325
前連結会計年度 (2016年3月31日)	21,397	449	19	142	3,264	25,274
当連結会計年度 (2017年3月31日)	21,215	413	15	97	3,034	24,775

(6) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

7. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
受取手形及び売掛金	23,073	21,301	21,561
電子記録債権	3,067	3,412	5,212
未収入金	599	191	220
貸倒引当金	27	24	26
合計	26,711	24,879	26,967

8. 棚卸資産

(1) 棚卸資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
商品及び製品	6,233	5,794	5,145
原材料	7,449	7,007	7,323
仕掛品	3,492	3,269	3,525
未成工事支出金	119	249	196
貯蔵品	25	35	41
合計	17,320	16,356	16,233

(2) 費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は次のとおりであり、連結損益計算書の「売上原価」に含まれています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
評価減の金額	91	76

9. 有形固定資産

(1) 有形固定資産の帳簿価額の増減、取得原価、減価償却累計額および減損損失累計額は、次のとおりです。

帳簿価額の増減

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具及 び備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2015年4月1日)	10,700	2,595	1,017	4,566	665	19,545
取得	350	1,137	442	-	371	2,301
減価償却費(注2)	745	712	627	-	-	2,085
処分	1	2	2	-	-	6
為替換算差額	138	163	150	7	80	238
その他(注1)	0	256	181	-	440	1
前連結会計年度 (2016年3月31日)	10,166	3,112	1,161	4,558	516	19,514
取得	331	336	565	11	493	1,738
減価償却費(注2)	706	804	724	-	-	2,236
処分	49	3	4	-	-	58
為替換算差額	13	24	233	0	245	26
その他(注1)	0	146	237	-	398	14
当連結会計年度 (2017年3月31日)	9,727	2,761	1,000	4,569	856	18,916

(注) 1. その他は、科目振替等です。

2. 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれています。

取得原価

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2015年4月1日)	24,037	22,062	12,144	4,566	665	63,476
前連結会計年度 (2016年3月31日)	24,119	22,754	12,327	4,558	516	64,276
当連結会計年度 (2017年3月31日)	24,150	22,995	12,332	4,569	856	64,904

減価償却累計額および減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2015年4月1日)	13,337	19,467	11,127	-	-	43,931
前連結会計年度 (2016年3月31日)	13,953	19,642	11,166	-	-	44,761
当連結会計年度 (2017年3月31日)	14,422	20,233	11,331	-	-	45,988

(2) リース資産

有形固定資産の帳簿価額の中には、次のリース資産の帳簿価額が含まれています。

リース資産の帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
移行日 (2015年4月1日)	-	333	165	498
前連結会計年度 (2016年3月31日)	14	261	159	436
当連結会計年度 (2017年3月31日)	10	190	105	306

(3) 約定済未検収の金額

有形固定資産に関する約定済未検収の金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
有形固定資産に関する 約定済未検収の金額	150	88	223

10. 無形資産

(1) 無形資産の帳簿価額の増減，取得原価，償却累計額および減損損失累計額は次のとおりです。

帳簿価額の増減

(単位：百万円)

	ソフトウェア	開発費	その他	合計
移行日 (2015年4月1日)	401	3,391	42	3,835
取得	179	804	-	983
償却費(注2)	173	873	0	1,047
処分	1	-	-	1
為替換算差額	1	-	0	2
その他(注1)	-	-	-	-
前連結会計年度 (2016年3月31日)	404	3,323	41	3,768
取得	224	900	-	1,124
償却費(注2)	128	905	0	1,034
処分	1	-	-	1
為替換算差額	2	-	0	2
その他(注1)	4	-	-	4
当連結会計年度 (2017年3月31日)	492	3,317	40	3,850

(注) 1. その他は，科目振替等です。

2. 無形資産の償却費は，連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれています。

取得原価

(単位：百万円)

	ソフトウェア	開発費	その他	合計
移行日 (2015年4月1日)	968	5,332	46	6,348
前連結会計年度 (2016年3月31日)	1,126	5,447	46	6,619
当連結会計年度 (2017年3月31日)	1,316	5,729	45	7,092

償却累計額および減損損失累計額

(単位：百万円)

	ソフトウェア	開発費	その他	合計
移行日 (2015年4月1日)	567	1,941	4	2,512
前連結会計年度 (2016年3月31日)	721	2,124	4	2,851
当連結会計年度 (2017年3月31日)	824	2,411	5	3,241

契約上年限が決定されておらず，かつ少額のコストで権利価値の維持が可能であることから耐用年数を確定できない無形資産については償却を行っていません。償却を行っていない無形資産の残高は，移行日で36百万円，前連結会計年度で36百万円，当連結会計年度で35百万円です。

(2) 研究開発費

前連結会計年度および当連結会計年度において費用として認識した研究開発費は，それぞれ1,686百万円，および1,314百万円で，「販売費及び一般管理費」に含まれています。

(3) 約定済未検収の金額

無形資産に関する約定済未検収の金額に、重要性はありません。

11. 投資不動産

(1) 投資不動産の帳簿価額の増減は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	1,503	1,503
期末残高	1,503	1,503

(2) 投資不動産の取得原価，減価償却累計額および減損損失累計額，帳簿価額，公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
取得原価	1,503	1,503	1,503
減価償却累計額および 減損損失累計額	-	-	-
帳簿価額	1,503	1,503	1,503
公正価値	1,503	1,481	1,472

(注) 投資不動産の公正価値は，主として独立した不動産鑑定専門家による割引キャッシュ・フロー法を用いた評価に基づいています。なお，「公正価値測定」におけるレベル区分はレベル3に分類しています。公正価値のレベル区分については注記「17. 金融商品」に記載しています。

(3) 投資不動産に関して純損益として認識した金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
賃貸料収入	75	75
直接営業費	24	24

(注) 賃貸料収入を生み出さなかった投資不動産から生じた，純損益として認識した金額はありません。

12. 借手によるリースの開示

当社および一部の子会社は、ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースとして、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地等を使用しています。

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末現在のファイナンス・リースの最低支払リース料総額、およびその現在価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	最低支払 リース料 総額	最低支払 リース料 総額の 現在価値	最低支払 リース料 総額	最低支払 リース料 総額の 現在価値	最低支払 リース料 総額	最低支払 リース料 総額の 現在価値
1年以内	130	129	143	142	123	122
1年超5年以内	395	379	284	274	180	174
5年超	11	10	19	17	-	-
合計	537	520	447	434	304	297
金融費用等控除額	16	-	13	-	7	-
最低支払リース料総額の現在価値	520		434		297	

(注) リース債務はその他の金融負債に表示しています。

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末現在の解約不能のオペレーティング・リースに基づく最低支払リース料総額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	292	248	217
1年超5年以内	375	315	322
5年超	313	284	263
合計	981	848	802

前連結会計年度および当連結会計年度に費用として認識したオペレーティング・リース料総額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
最低支払リース料総額	699	687

13. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
支払手形及び買掛金	15,956	12,701	11,641
電子記録債務	-	1,922	3,135
未払金	883	633	756
未払費用	3,223	2,572	2,907
その他	164	115	435
合計	20,228	17,945	18,876

14. 借入金

借入金の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年 4月1日)	前連結会計年度 (2016年 3月31日)	当連結会計年度 (2017年 3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,261	6,811	6,691	0.27%	-
1年内返済予定の長期借入金	1,167	743	341	1.65%	-
長期借入金(1年以内に返済 予定のものを除く。)	1,263	514	159	1.88%	2018年～2020年
合計	8,692	8,069	7,192		
流動負債	7,429	7,554	7,033		
非流動負債	1,263	514	159		
合計	8,692	8,069	7,192		

(注) 「平均利率」については、借入金の当連結会計年度末残高における加重平均利率を記載しています。
 上記金融負債等に対し、担保に供している重要な資産はありません。

15. 従業員給付

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。

確定給付制度のうち主なものは、規約型確定給付企業年金制度および退職一時金制度であり、ポイント制を採用しています。従業員の資格と賃金等級に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。

規約型確定給付企業年金制度は、労使合意の確定給付企業年金規約の下に、運用受託機関に制度資産の管理運用を委託することによって運営されています。制度資産は健全な運用を基礎としています。

確定給付制度は金融商品に係る投資リスクおよび割引率等の数理計算のリスクにさらされています。

年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動する事が法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っています。また、当社グループは掛金拠出等の義務を負っています。

また、一部の連結子会社においては、確定拠出制度を設けています。

(1) 確定給付制度

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	20,212	22,281	23,620
制度資産の公正価値	15,928	15,488	16,665
確定給付に係る負債	4,283	6,793	6,954
連結財政状態計算書上における 資産負債の純額	4,283	6,793	6,954

確定給付制度債務の現在価値の変動

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	20,212	22,281
当期勤務費用	712	815
利息費用	196	129
確定給付制度の再測定		
人口統計上の仮定の変更による数理計算上の差異	147	859
財務上の仮定の変更による数理計算上の差異	1,248	342
給付支払額	229	111
その他	6	10
期末残高	22,281	23,620

制度資産の公正価値の変動

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	15,928	15,488
利息収益	152	97
確定給付制度の再測定 制度資産に係る収益(利息収益に含まれる金額を除く)	1,264	391
事業主からの拠出額	763	740
給付支払額	87	49
その他	4	2
期末残高	15,488	16,665

資産の性質およびリスクで区分した制度資産の構成項目

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	活発な市場で の公表市場価 格があるもの	活発な市場で の公表市場価 格がないもの	活発な市場で の公表市場価 格があるもの	活発な市場で の公表市場価 格がないもの	活発な市場で の公表市場価 格があるもの	活発な市場で の公表市場価 格がないもの
資本性金融商品	10,080	-	8,707	-	7,791	-
負債性金融商品	4,886	-	5,848	-	7,898	-
現金及び現金同等物	31	-	25	-	8	-
生保一般勘定	-	314	-	336	-	371
その他	616	-	569	-	596	-
合計	15,614	314	15,151	336	16,294	371

数理計算に用いた主要な仮定

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率	1.0%	0.6%	0.8%

(注) 数理計算に用いた仮定には、上記以外に、予想昇給率、死亡率、退職率等が含まれます。

数理計算上の仮定の感応度分析

期末日時点で、次に示された割合で割引率が変動した場合、確定給付制度債務の増減額は次のとおりです。

(単位：百万円)

		移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率	0.5%上昇	1,565	1,795	2,037
	0.5%低下	1,711	1,969	2,252

(注) 割引率が0.5%増加した場合と0.5%減少した場合の確定給付制度債務の現在価値を、連結財政状態計算書で認識されている確定給付制度債務の現在価値の計算と同じ方法でそれぞれ算出し、実際の確定給付制度債務の現在価値との差額を影響額として算出しています。なお、当該分析において割引率以外の変数が一定であるとの前提をおいていますが、実際には他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

確定給付制度の将来キャッシュ・フローに与える影響

- () 将来の拠出に影響する積立てについては、法令の要求を満たし、給付債務に伴うリスク構造に対応したものとの方針を採用しています。
- () 翌連結会計年度の拠出額は733百万円と予想しています。
- () 確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、移行日で16.9年、前連結会計年度で17.5年、当連結会計年度で18.8年です。

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
拠出額	1,100	1,110

(3) 複数事業主制度

当社の連結子会社である山洋工業株式会社は、複数事業主制度である東芝ビジネスパートナー厚生年金基金に加入しています。

当制度は確定給付制度ですが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理を行っています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
拠出額	17	7

(注) 東芝ビジネスパートナー厚生年金基金は、2017年3月21日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けています。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれていません。

制度全体の直近の積立状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日) 2014年3月31日現在	前連結会計年度 (2016年3月31日) 2015年3月31日現在	当連結会計年度 (2017年3月31日) 2016年3月31日現在
年金資産	15,438	17,869	17,567
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	15,376	17,619	17,368
差引	62	250	199

(注) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合
移行日 3.710%(2014年3月31日現在)
前連結会計年度 3.466%(2015年3月31日現在)
当連結会計年度 3.413%(2016年3月31日現在)

(4) 従業員給付

連結損益計算書に含まれる人件費の金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
人件費	19,163	19,659

16. 繰延税金及び法人所得税

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債

認識された繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産および繰延税金負債は次の項目に起因するものです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
未払賞与	632	444	478
退職給付に係る負債	1,227	2,100	2,200
棚卸資産	37	53	108
繰越欠損金	17	18	14
未払事業税	132	10	83
有給休暇引当金	238	226	232
その他	504	445	476
繰延税金資産合計	2,788	3,299	3,594
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	779	575	1,234
開発費	1,078	1,008	1,004
投資不動産	441	419	419
減価償却費	417	308	243
その他	228	416	281
繰延税金負債合計	2,946	2,728	3,183
繰延税金資産・負債の純額	158	570	410

繰延税金資産を認識していない一時差異等

将来減算一時差異または繰越欠損金に関して将来課税所得が生じると見込まれる範囲において繰延税金資産を認識しています。その上で繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異または繰越欠損金は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
将来減算一時差異	2,282	1,878	1,942
繰越欠損金	336	452	477

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
5年以内	331	420	442
5年超	4	32	34
合計	336	452	477

(2) 法人所得税費用

純損益で認識された法人所得税費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期法人所得税費用		
当期利益に対する税金費用	1,279	1,763
当期法人所得税費用 合計	1,279	1,763
繰延法人所得税費用		
一時差異等の発生および解消	231	463
税率の変更による繰延税金資産 および負債の調整額	16	-
繰延法人所得税費用 合計	248	463
合計	1,528	1,299

その他の包括利益で認識された法人所得税

その他の包括利益で認識された法人所得税は、注記「23. その他の包括利益」に記載しています。

税率調整

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度において使用した32.6%から2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.2%となります。

在外営業活動体については、その納税管轄地における法人所得税が課されています。

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	32.6%	30.5%
課税所得計算上減算されない費用	1.3%	1.1%
課税所得計算上加算されない収益	0.0%	0.1%
試験研究費等の税額控除	3.4%	4.0%
住民税均等割	0.5%	0.5%
在外営業活動体との税率差異	3.5%	2.3%
その他	1.5%	1.3%
税効果会計適用後の平均実際負担税率	29.0%	24.4%

17. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、健全な財務体質を確保しながら、持続的成長のために必要な設備投資、研究開発等に資金を活用するとともに、長期安定的に株主還元を継続することにより、持続的な企業価値向上を目指します。

自己資本(親会社の所有者に帰属する持分)の管理にあたっては、次の指標を使用し、内外環境の変化を注視しながら適宜モニタリングしています。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
自己資本(百万円)	54,048	53,414	57,048
負債及び資本合計(百万円)	93,201	88,700	93,156
親会社所有者帰属持分比率(%)	58.0	60.2	61.2

なお、当社グループは外部から課される重要な資本規制(会社法等の一般的な規制を除く)はありません。

(2) 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類ごとの帳簿価額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
公正価値で測定する金融資産			
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品			
現金及び現金同等物	54	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品			
その他の金融資産	6,060	5,408	7,703
償却原価で測定する金融資産			
現金及び現金同等物	13,097	12,743	13,766
営業債権及びその他の債権	26,711	24,879	26,967
その他の金融資産	3,086	2,762	3,044
償却原価で測定する金融負債			
営業債務及びその他の債務	20,228	17,945	18,876
有利子負債(短期及び長期)			
借入金	8,692	8,069	7,192
その他の金融負債	941	653	502

(3) リスク管理に関する事項

当社グループは、事業活動を行う過程において財務上のリスクにさらされており、当該リスクを回避または低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っています。

信用リスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされています。当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

資金運用は、預入先や債券の発行体の信用リスクにさらされています。資金運用管理方針に従い、格付の高い相手先のみを対象とし、相手先ごとに割り当てられた与信限度内で行い、リスクの集中を最小限にとどめています。

なお、当社グループは、単独の取引先またはその取引先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有していません。また、期日の経過した金融資産に重要性はないため、信用減損していません。よって、信用リスクは著しく高くないと考えています。

期末日における最大の信用リスク額は、連結財政状態計算書に表示されている帳簿価額になります。

為替変動リスク

グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権債務および外貨建ての預金は、為替変動リスクにさらされています。当社グループの持つ米ドル建営業債権債務および預金以外のその他すべての通貨の為替変動が連結損益計算書の税引前当期利益に与える影響に重要性はありません。

為替変動リスクに重要性のある金融商品（純額）は次のとおりです。

前連結会計年度(2016年3月31日)

	外貨	為替レート	換算後円貨
米ドル	36,302千米ドル	112.68	4,090百万円

当連結会計年度(2017年3月31日)

	外貨	為替レート	換算後円貨
米ドル	43,329千米ドル	112.19	4,861百万円

上記通貨に対して、当社グループ各社の機能通貨が1%高くなった場合の税引前当期利益への影響は次のとおりです。本分析は、その他すべての変数が一定であることを前提としています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
税引前当期利益への影響	40	46

金利変動リスク

当社グループは、固定金利の借入金により資金を調達しています。したがって、金利変動が当社グループの純損益に与える影響はありません。また、有利子負債を超える現金及び現金同等物を維持しています。よって金利変動リスクは著しく高くないと考えています。

当社グループの保有する金融商品については、金利変動が将来キャッシュ・フローに重要な影響を与えるものはないため、金利感応度分析は実施していません。

市場価格の変動リスク

当社グループは、債券や取引先企業等の株式を保有しており、市場価格の変動リスクにさらされています。当社グループは、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資本性金融商品の価格変動リスクに対する感応度分析は次のとおりです。

当社グループの資本性金融商品の価格変動リスクに対する感応度分析は次のとおりです。この分析は、期末日における上場株式の株価が10%下落した場合に、連結包括利益計算書のその他の包括利益(税効果考慮後)に与える影響を示しています。なお、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としています。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
その他の包括利益への影響	361	517

流動性リスク

当社グループは、年度事業計画に基づく資金調達計画を策定するとともに、定期的に、手許流動性および有利子負債の状況等を把握・集計し、キャッシュ・フローのモニタリングを適宜行うことで流動性リスクの管理をしています。これにより金融情勢の変化に対応した資金調達の機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達先の分散や調達手段の多様化を図っています。

主な金融負債の期日別残高は次のとおりです。

移行日(2015年4月1日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超～ 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	20,228	20,228	20,228	-	-
借入金					
短期借入金	6,261	6,261	6,261	-	-
1年内返済予定 の長期借入金	1,167	1,201	1,201	-	-
長期借入金	1,263	1,286	-	1,286	-
その他の金融負債	941	941	477	452	11
合計	29,862	29,918	28,168	1,738	11

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超～ 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	17,945	17,945	17,945	-	-
借入金					
短期借入金	6,811	6,811	6,811	-	-
1年内返済予定 の長期借入金	743	757	757	-	-
長期借入金	514	521	-	521	-
その他の金融負債	653	653	349	284	19
合計	26,667	26,689	25,863	806	19

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超～ 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	18,876	18,876	18,876	-	-
借入金					
短期借入金	6,691	6,691	6,691	-	-
1年内返済予定 の長期借入金	341	347	347	-	-
長期借入金	159	161	-	161	-
その他の金融負債	502	502	322	180	-
合計	26,572	26,579	26,238	341	-

(4) 公正価値に関する事項

公正価値の測定方法は次のとおりです。

現金及び現金同等物，営業債権及びその他の債権，営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるものであるため，帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

その他の金融資産，その他の金融負債

その他の金融資産のうち，3ヶ月超の定期預金等については，短期間で決済されるものであるため，帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち，上場株式については取引所の市場価格を用いて算定しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債については，取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

借入金

短期借入金については短期間で決済されるものであるため，帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

長期借入金については，元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっています。借入金の公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	2,431	2,444	1,258	1,258	501	497

なお，長期借入金の「公正価値測定」におけるレベル区分はレベル2に分類しています。

(5) 公正価値のレベル別分類

公正価値のレベル区分

金融商品は、公正価値の測定に使用した指標により次のとおり3つのレベルに区分しています。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接または間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

移行日(2015年4月1日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
投資信託	-	54	-	54
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	5,649	-	15	5,665
その他	-	385	10	395
合計	5,649	439	26	6,114

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
投資信託	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	5,101	-	15	5,116
その他	-	281	10	291
合計	5,101	281	26	5,408

(注) 前連結会計年度において、レベル間の振替が行われた金融商品はありせん。

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産:				
投資信託	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産:				
株式	7,426	-	15	7,442
その他	-	250	10	261
合計	7,426	250	26	7,703

(注) 当連結会計年度において、レベル間の振替が行われた金融商品はありせん。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類した金融商品に重要性はないため記載を省略しています。

(6) その他の金融資産

その他の金融資産の内訳

連結財政状態計算書のその他の金融資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
定期預金(注1)	1,316	842	1,025
資本性金融商品(注2)	6,060	5,408	7,703
その他	1,769	1,919	2,019
合計	9,147	8,171	10,747
流動資産	988	693	924
非流動資産	8,158	7,478	9,823
合計	9,147	8,171	10,747

(注) 1. 定期預金は、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

2. 資本性金融商品はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の主な内訳は次のとおりです。

移行日(2015年4月1日)

(単位：百万円)

銘柄	公正価値
株式会社ダイヘン	530
マックス株式会社	437
株式会社八十二銀行	418
ローム株式会社	373
EIZO株式会社	362

(注) 株式は、主に取引または事業上の関係の維持強化を目的に保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に指定しています。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	公正価値
平田機工株式会社	530
株式会社ダイヘン	459
EIZO株式会社	391
日本電信電話株式会社	373
株式会社マキタ	369

(注) 株式は、主に取引または事業上の関係の維持強化を目的に保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に指定しています。

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	公正価値
平田機工株式会社	1,738
株式会社ダイヘン	650
マックス株式会社	457
EIZO株式会社	441
株式会社マキタ	413

(注) 株式は、主に取引または事業上の関係の維持強化を目的に保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に指定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の認識の中止

当社グループは、資産の効率化や取引関係の見直しなどを目的に、前連結会計年度および当連結会計年度において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の一部を売却などにより処分し、認識を中止しています。

処分時の公正価値および税引前の累計利得または損失は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
公正価値	88	9
累計利得または損失()	3	0

(注) その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融商品は、認識を中止した場合、その他の包括利益にて認識していた累計利得または損失を利益剰余金に振り替えています。

受取配当金

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品からの受取配当金として認識された金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期中に認識を中止した投資に係る受取配当金	0	-
期末現在で保有している投資に係る受取配当金	114	123

担保資産

担保に供しているその他の金融資産は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
株式	355	203	276

(注) 営業取引に対する担保差入資産です。

(7) その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年内返済予定のリース債務	130	143	123
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	406	304	180
その他	404	205	198
合計	941	653	502
流動負債	477	349	322
非流動負債	463	304	180
合計	941	653	502

18. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

(単位：株)

	授権株式数 (無額面普通株式)	発行済株式数 (無額面普通株式)
2015年4月1日残高	250,000,000	64,860,935
期中増減	-	-
2016年3月31日残高	250,000,000	64,860,935
期中増減	-	-
2017年3月31日残高	250,000,000	64,860,935

(2) 資本剰余金

資本剰余金は、資本取引から発生した金額のうち、資本金に含まれない金額により構成されています。

日本の会社法では、株式の発行に対しての払い込みまたは給付の2分の1以上を資本金に、残りを資本剰余金に含まれる項目に組み入れることが規定されています。

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、利益準備金と未処分の留保利益から構成されています。

(4) 自己株式

	自己株式 (株)	所有株式残高 (百万円)
2015年4月1日残高	2,748,132	912
単元未満株式の買取請求による増加	9,292	7
2016年3月31日残高	2,757,424	919
単元未満株式の買取請求による増加	6,407	4
取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加	957,000	511
2017年3月31日残高	3,720,831	1,436

(5) その他の資本の構成要素

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動額の累積額が含まれます。

在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額からなります。

確定給付制度の再測定

確定給付制度における期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額および数理計算上の仮定の変更による影響額です。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えています。

19. 売上収益

売上収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益		
物品の販売に係る収益	77,912	72,547
工事に係る収益	2,370	2,250
合計	80,282	74,798

20. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
従業員給付	6,302	6,303
荷造運賃	1,002	928
減価償却費及び償却費	224	211
研究開発費	1,686	1,314
その他	3,883	3,711
合計	13,098	12,469

21. 金融収益および金融費用

前連結会計年度および当連結会計年度における金融収益および金融費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	39	33
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する資本性金融資産	114	123
合計	154	157
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	65	31
為替差損	239	193
その他の金融費用	13	15
合計	318	239

22. その他の収益

前連結会計年度および当連結会計年度におけるその他の収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他の収益		
受取賃貸料	82	82
その他	153	97
合計	235	179

23. その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている、各包括利益項目別の当期発生額および純損益への組替調整額、ならびに税効果の影響は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
確定給付制度の再測定	2,647	-	2,647	776	1,871
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	604	-	604	206	398
在外営業活動体の換算差額	977	-	977	-	977
合計	4,229	-	4,229	982	3,247

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
確定給付制度の再測定	120	-	120	35	85
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,208	-	2,208	654	1,554
在外営業活動体の換算差額	241	-	241	-	241
合計	1,846	-	1,846	618	1,227

24. 配当金

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月12日 定時株主総会	普通株式	559	9	2015年3月31日	2015年6月15日
2015年10月29日 取締役会	普通株式	558	9	2015年9月30日	2015年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	558	9	2016年3月31日	2016年6月16日

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月15日 定時株主総会	普通株式	558	9	2016年3月31日	2016年6月16日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	550	9	2016年9月30日	2016年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	550	9	2017年3月31日	2017年6月15日

25. 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益およびその算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	3,738	4,031
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	62,107,090	61,223,839
基本的1株当たり当期利益(円)	60.20	65.85

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しています。

2. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

26. キャッシュ・フロー情報

現金及び現金同等物

移行日、前連結会計年度および当連結会計年度の連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の残高は一致しています。

現金及び現金同等物の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
現金及び預金	13,097	12,743	13,766
短期投資	54	-	-
合計	13,151	12,743	13,766

27. 関連当事者との取引

(1) 子会社

子会社の状況は、次のとおりです。

名称	主要な事業の内容	所在地	持分割合(%)
山洋工業株式会社	電気機器販売および 電気工事業	神奈川県川崎市川崎区	100%
山洋電気テクノサービス株式会社	電気機械器具製造業および サービス	長野県上田市	100%
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	電気機械器具製造業	フィリピン スービックテクノパーク	100%
中山市山洋电气有限公司	〃	中華人民共和国 中山市	100%
SANYO DENKI EUROPE S.A.	電気機械器具販売業	フランス シャルルドゴール郡ロワシー町	99%
SANYO DENKI AMERICA, INC.	〃	アメリカ カリフォルニア州トーランス市	100%
山洋電気(上海)貿易有限公司	〃	中華人民共和国 上海市	100%
山洋電気(香港)有限公司	〃	中華人民共和国 香港特別行政区	100%
台湾山洋電気股份有限公司	〃	中華民国 台北市	100%
SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.	〃	シンガポール	100%
SANYO DENKI GERMANY GmbH	〃	ドイツ エシュボーン市	100%
SANYO DENKI KOREA CO., LTD.	〃	大韓民国 ソウル市	100%
山洋電気貿易(深圳)有限公司	〃	中華人民共和国 深圳	100%
SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD.	〃	タイ バンコク	100%
SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED	〃	インド チェンナイ市	100% [0.01]
上海山洋電気技術有限公司	電気機械器具修理業	中華人民共和国 上海市	100%
山洋電気精密機器維修(深圳)有限公司	〃	中華人民共和国 深圳市	100%

(注) 1. 持分割合の[]内は、間接保有割合で内数です。

2. 当社グループには重要な非支配持分は存在しません。

(2) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

関連当事者との取引については、重要な取引等がありませんので記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

関連当事者との取引については、重要な取引等がありませんので記載を省略しています。

(3) 主要な経営幹部に対する報酬

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
報酬及び賞与	270	276
合計	270	276

(注) 主要な経営幹部に対する報酬は、山洋電気株式会社の取締役(監査役、社外取締役を含む)に対する報酬です。

28. 後発事象

株式併合および単元株式数の変更

当社は、2017年5月15日開催の取締役会において、2017年6月14日開催の第115回定時株主総会(以下、「本定時株主総会」という。)に、株式併合に係る議案を付議することを決議し、あわせて、本定時株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更をおこなうことを決議いたしました。株式併合にかかる議案は、本定時株主総会において、承認可決されました。その内容は次のとおりです。

(1) 株式併合および単元株式数の変更をおこなう理由

全国証券取引所がすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを決定しました。

当社は、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更し、また、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を念頭におき、当社株式について5株を1株に併合するとともに、当社の発行可能株式総数を2億5千万株から5千万株に変更するものです。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

2017年10月1日をもって、同年9月30日(実質上同年9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主さまの所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

減少する株式数

併合前の発行済株式総数(2017年3月31日現在)	64,860,935株
併合により減少する株式数	51,888,748株
併合後の発行済株式総数	12,972,187株

(注)「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、「併合前の発行済株式総数」および株式の併合比率に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主さまに対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、効力発生日(2017年10月1日)をもって、株式併合の割合と同じ割合(5分の1)で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数(2017年10月1日付)
250,000,000株	50,000,000株

(5) 単元株式数の変更内容

2017年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 効力発生日

株式併合の効力発生日	2017年10月1日
発行可能株式総数変更の効力発生日	2017年10月1日
単元株式数変更の効力発生日	2017年10月1日

(7) 1株当たり情報におよぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における国際会計基準に基づく1株当たり情報は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり親会社所有者帰属持分	4,300.44円	4,665.35円
基本的1株当たり当期利益	301.00円	329.25円

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については潜在株式が存在しないため記載していません。

29. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年3月31日に終了する連結会計年度に関するものです。移行日は2015年4月1日です。

(1) IFRS第1号では、IFRSを初めて適用する企業に対して、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、基準の要求事項の一部については任意に適用可能な遡及適用の免除規定を設けており、当社グループは以下の免除規定を適用しています。

・企業結合

当社グループは、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しています。この結果、移行日前の企業結合から発生したのれんの額については、日本基準の帳簿価額によっています。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点において減損テストを実施しています。

・在外営業活動体の換算差額の累積額

当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累積額について、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」を遡及適用しないことを選択しています。この結果、移行日における在外営業活動体の換算差額の累積額はゼロとみなし、全額を利益剰余金に振り替えています。

・過去に認識した金融商品の指定

IFRS第9号「金融商品」における分類について、移行日時点で存在する事実および状況に基づき判断を行っています。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産および無形資産について、みなし原価を使用することが認められています。

当社グループは、投資不動産について、移行日現在の公正価値を移行日現在のみなし原価として使用していません。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」および「金融資産の分類及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

(3) IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は次のとおりです。

なお、調整表の「表示科目の組替調整」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異調整」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

移行日(2015年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(資産の部)						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	13,896	745	-	13,151		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	23,073	3,638	-	26,711		営業債権及び その他の債権
電子記録債権	3,067	3,067	-	-		-
有価証券	54	934	-	988	A, E	その他の金融資産
商品及び製品	6,244	11,087	11	17,320		棚卸資産
原材料	7,449	7,449	-	-		-
仕掛品	3,498	3,492	6	-		-
未成工事支出金	119	119	-	-		-
貯蔵品	25	25	-	-		-
未収入金	599	599	-	-		-
繰延税金資産	1,123	1,454	331	-	E	-
その他	1,365	189	-	1,176		その他の流動資産
貸倒引当金	27	27	-	-		-
流動資産合計	60,488	1,454	313	59,348		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						有形固定資産
建物及び構築物(純額)	9,902	8,844	797	19,545	J, K	有形固定資産
機械装置及び 運搬具(純額)	2,223	2,595	372	-		-
土地	6,458	4,566	388	1,503	E, I, J	投資不動産
建設仮勘定	665	665	-	-		-
その他(純額)	876	1,017	140	-		-
無形固定資産	506	-	3,329	3,835	G	無形資産
投資その他の資産						その他の金融資産
投資有価証券	6,009	2,232	82	8,158	A, E	その他の金融資産
繰延税金資産	371	112	108	368	E, H	繰延税金資産
その他	2,690	2,249	-	440		その他の非流動資産
貸倒引当金	17	17	-	-		-
固定資産合計	29,687	112	4,277	33,852		非流動資産合計
資産合計	90,176	1,566	4,591	93,201		資産合計

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(負債の部)						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	15,956	4,271	-	20,228		営業債務及び その他の債務
短期借入金	7,429	-	-	7,429		借入金
未払法人税等	1,974	4	-	1,979		未払法人所得税等
繰延税金負債	2	474	-	477	E	その他の金融負債
役員賞与引当金	92	92	-	-		-
その他	6,053	4,660	900	2,293	B	その他の流動負債
流動負債合計	31,509	2	900	32,407		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,263	-	-	1,263		借入金
リース債務	463	-	-	463	E	その他の金融負債
繰延税金負債	152	1,563	1,938	526	E	繰延税金負債
再評価に係る 繰延税金負債	885	-	885	-	J	-
退職給付に係る負債	4,283	-	-	4,283		退職給付に係る負債
-	-	-	201	201		その他の非流動負債
固定負債合計	7,048	1,563	1,254	6,738		非流動負債合計
負債合計	38,558	1,566	2,154	39,146		負債合計
(純資産の部)						資本
株主資本						
資本金	9,926	-	-	9,926		資本金
資本剰余金	11,460	-	-	11,460		資本剰余金
利益剰余金	27,431	-	4,510	31,942	L	利益剰余金
自己株式	912	-	-	912		自己株式
その他の包括利益累計額						
その他有価証券 評価差額金	1,589	-	40	1,630	A	その他の資本の構成 要素
土地再評価差額金	891	-	891	-	J	-
為替換算調整勘定	2,343	-	2,343	-	D	-
退職給付に係る 調整累計額	1,119	-	1,119	-		-
非支配株主持分	6	-	-	6		非支配持分
純資産合計	51,618	-	2,436	54,054		資本合計
負債純資産合計	90,176	1,566	4,591	93,201		負債及び資本合計

前連結会計年度(2016年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(資産の部)						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	13,213	470	-	12,743		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	20,393	3,578	907	24,879	A	営業債権及び その他の債権
電子記録債権	3,412	3,412	-	-		-
-	-	693	-	693	A, E	その他の金融資産
商品及び製品	5,757	10,562	36	16,356		棚卸資産
原材料	7,007	7,007	-	-		-
仕掛品	3,245	3,269	24	-		-
未成工事支出金	249	249	-	-		-
貯蔵品	35	35	-	-		-
未収入金	360	191	169	-		-
繰延税金資産	762	1,089	327	-	E	-
その他	925	223	-	702		その他の流動資産
貸倒引当金	24	24	-	-		-
流動資産合計	55,339	1,089	1,126	55,376		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						有形固定資産
建物及び構築物(純額)	9,483	9,348	683	19,514	J, K	有形固定資産
機械装置及び 運搬具(純額)	2,833	3,112	278	-		-
土地	6,450	4,558	388	1,503	E, I, J	投資不動産
建設仮勘定	516	516	-	-		-
その他(純額)	1,104	1,161	56	-		-
無形固定資産	489	-	3,278	3,768	G	無形資産
投資その他の資産						その他の金融資産
投資有価証券	5,382	2,206	111	7,478	A, E	その他の金融資産
繰延税金資産	651	616	537	572	E, H	繰延税金資産
その他	2,712	2,224	-	487		その他の非流動資産
貸倒引当金	17	17	-	-		-
固定資産合計	29,606	616	4,334	33,324		非流動資産合計
資産合計	84,945	1,706	5,460	88,700		資産合計

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(負債の部)						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	12,701	5,244	-	17,945		営業債務及び その他の債務
電子記録債務	1,922	1,922	-	-		-
短期借入金	6,816	-	737	7,554	A	借入金
未払法人税等	220	3	-	224		未払法人所得税等
繰延税金負債	3	326	18	349	E	その他の金融負債
役員賞与引当金	89	89	-	-		-
その他	4,085	3,585	908	1,408	B	その他の流動負債
流動負債合計	25,839	22	1,664	27,481		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	514	-	-	514		借入金
リース債務	304	-	-	304	E	その他の金融負債
繰延税金負債	0	1,683	1,684	1	E	繰延税金負債
再評価に係る 繰延税金負債	840	-	840	-	J	-
退職給付に係る負債	5,347	-	1,446	6,793	C	退職給付に係る負債
-	-	-	183	183		その他の非流動負債
固定負債合計	7,007	1,683	2,474	7,798		非流動負債合計
負債合計	32,846	1,706	4,138	35,279		負債合計
(純資産の部)						資本
株主資本						
資本金	9,926	-	-	9,926		資本金
資本剰余金	11,460	-	-	11,460		資本剰余金
利益剰余金	29,998	-	2,693	32,691	L	利益剰余金
自己株式	919	-	-	919		自己株式
その他の包括利益累計額						
その他有価証券 評価差額金	1,220	977	12	254	A	その他の資本の構成 要素
土地再評価差額金	936	-	936	-	J	-
為替換算調整勘定	1,365	977	2,342	-	D	-
退職給付に係る 調整累計額	1,895	-	1,895	-	C	-
非支配株主持分	6	-	0	6		非支配持分
純資産合計	52,099	-	1,321	53,420		資本合計
負債純資産合計	84,945	1,706	5,460	88,700		負債及び資本合計

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
売上高	80,282	-	-	80,282		売上収益
売上原価	61,808	-	166	61,975	B, C G, K	売上原価
売上総利益	18,474	-	166	18,307		売上総利益
販売費及び一般管理費	13,131	-	33	13,098	B, C, K	販売費及び一般管理費
-	-	235	-	235	F	その他の収益
-	-	11	-	11	F	その他の費用
営業利益	5,342	223	133	5,432		営業利益
営業外収益						
受取利息	39	114	-	154	F	金融収益
受取配当金	114	114	-	-		-
有価証券売却益	0	-	0	-		-
受取賃貸料	82	82	-	-		-
その他	134	151	17	-		-
営業外収益合計	370	233	17	154		-
営業外費用						
支払利息	65	249	3	318	F	金融費用
手形売却損	9	9	-	-		-
為替差損	239	239	-	-		-
その他	10	7	3	-		-
営業外費用合計	325	7	0	318		-
特別利益						
固定資産売却益	1	1	-	-		-
特別利益合計	1	1	-	-		-
特別損失						
固定資産除却損	3	4	1	-		-
特別損失合計	3	4	1	-		-
税金等調整前当期純利益	5,385	-	117	5,268		税引前当期利益
法人税, 住民税及び事業税	1,280	248	0	1,528	H	法人所得税費用
法人税等調整額	419	248	170	-		-
法人税等合計	1,699	-	171	1,528		-
当期純利益	3,685	-	53	3,739		当期利益
非支配株主に帰属する 当期純利益	0	-	0	0		当期利益(非支配持分)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,685	-	53	3,738		当期利益(親会社の所有者)

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定の 差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
当期純利益	3,685		53	3,739		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
純損益に振り替えられる ことのない項目						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する金融資産	369		28	398	A	その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する金融資産
退職給付に係る調整額	775		1,095	1,871	C	確定給付制度の再測定
土地再評価差額金	44		44	-	J	-
純損益に振り替えられる 可能性のある項目						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	978		0	977		在外営業活動体の 換算差額
その他の包括利益合計	2,079		1,168	3,247		その他の包括利益合計
包括利益	1,606		1,114	492		当期包括利益
(内訳)						(当期包括利益の内訳)
親会社株主に係る 包括利益	1,606		1,114	491		当期包括利益 (親会社の所有者)
非支配株主に係る 包括利益	0		0	0		当期包括利益 (非支配持分)

日本基準からIFRSへの資本及び包括利益に対する調整に関する注記

A 金融商品

相場価格のない資本性金融商品への投資について、日本基準の下では取得原価で測定していましたが、IFRSでは公正価値で測定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産について、日本基準の下では純損益への組替調整を行っていましたが、IFRSでは純損益への組替調整は行っていません。

債権流動化取引について、日本基準の下では譲渡により認識を中止している割引手形などの流動化債権のうち、IFRSでは金融資産の認識の中止の要件を満たさないものについては、認識の中止を行っていません。

B 従業員給付(有給休暇)

未消化の有給休暇について、日本基準の下では負債として認識していませんが、IFRSでは負債として認識しています。

C 退職給付

数理計算上の差異について、日本基準の下では、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたって定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から損益認識していましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定を発生時にその他の包括利益を通じその他の資本構成要素で認識した後、直ちに利益剰余金に振り替えています。

また、割引率について見直した上で、確定給付制度債務の金額を計算し直しています。

D 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における在外営業活動体の換算差額の累積額はゼロとみなし、全額を利益剰余金に振り替えています。

E 連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは次のとおりです。

- ・ IFRSの表示規定に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動資産・負債に分類しています。
- ・ IFRSの表示規定に基づき、金融資産および金融負債を別掲しています。
- ・ IFRSの表示規定に基づき、投資不動産を別掲しています。

F 連結損益計算書の表示組替

日本基準の下で、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目については、IFRSの表示規定に基づき、財務関連項目を金融収益または金融費用に、それ以外の項目については、各項目の性質に応じて、その他の収益・費用、または販売費及び一般管理費等に表示しています。

G 研究開発費

研究開発に係る費用のうち一部の費用について、日本基準の下では費用処理をしていましたが、IFRSでは資産計上の要件を満たすため連結財政状態計算書に資産として認識しています。

H 法人所得税

内部未実現取引について、日本基準の下では、当該差異について繰延法に基づき、売却元の税金費用を繰り延べます。一方で、IFRSでは、資産負債法に基づき、売却した資産の帳簿価額と売却価額の差異については将来減算一時差異として認識し、その回収可能性を検討の上、購入会社の税率により繰延税金資産を認識します。

過去に認識した繰延税金について、日本基準の下では、税率変更や回収可能性の見直し等による事後の変動はその他の包括利益に係る繰延税金資産・負債を含めて全て純損益として認識します。一方で、IFRSでは、過去に認識したその他の包括利益に係る繰延税金資産・負債の事後の変動はその他の包括利益で認識します。

I みなし原価

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、投資不動産について移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しています。

J 土地再評価差額金

一部の事業用の土地について、日本基準の下では「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき再評価を行っていましたが、IFRSでは当該再評価を振り戻しています。

K 減価償却

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準の下では過去において主として定率法を採用していた期間がありました。IFRSでは当初より定額法を採用することとしたため差異を調整しています。

L 利益剰余金の移行影響額の内訳

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)
金融商品の測定	84	85
従業員給付(有給休暇)	456	476
退職給付	1,119	2,852
在外営業活動体の換算差額	2,343	2,343
研究開発費	2,313	2,314
法人所得税	27	43
みなし原価	946	969
減価償却	892	709
その他	352	271
合計	4,510	2,693

(4) 前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目

日本基準で費用処理していた研究開発に係る支出のうち一部の費用について、IFRSでは資産計上の要件を満たすため連結財政状態計算書に資産として認識しています。

その結果、投資活動によるキャッシュ・フローが804百万円減少し、営業キャッシュ・フローが同額増加しています。

日本基準で譲渡により認識を中止している割引手形などの流動化債権のうち、IFRSでは金融資産の認識の中止の要件を満たさないものについては、認識の中止を行っていません。

その結果、財務活動によるキャッシュ・フローが737百万円増加し、営業キャッシュ・フローが同額減少しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,895	35,818	54,093	74,798
税金等調整前 四半期(当期) (百万円) 純利益金額	674	1,868	3,421	5,448
親会社株主に 帰属する 四半期(当期) (百万円) 純利益金額	556	1,395	2,503	4,066
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益金額	9.06	22.76	40.87	66.41

会計期間	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益 金額 (円)	9.06	13.71	18.12	25.56

(注) 1. 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しています。

2. 当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び第4四半期連結会計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,704	3,536
受取手形	457	612
電子記録債権	3,037	4,820
売掛金	¹ 15,588	¹ 17,770
製品	3,559	2,492
原材料	4,505	4,439
仕掛品	2,850	2,962
貯蔵品	35	41
前払費用	79	82
繰延税金資産	386	561
その他	948	903
貸倒引当金	1	26
流動資産合計	34,150	38,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,065	6,884
構築物	227	212
機械及び装置	1,641	1,485
車両運搬具	24	17
工具、器具及び備品	599	587
土地	6,188	6,200
建設仮勘定	412	526
有形固定資産合計	16,159	15,914
無形固定資産		
借地権	44	44
ソフトウェア	326	425
その他	22	21
無形固定資産合計	393	492
投資その他の資産		
投資有価証券	4,647	6,738
関係会社株式	2,718	2,861
関係会社出資金	208	679
長期貸付金	67	56
長期前払費用	109	118
繰延税金資産	122	-
その他	1,853	2,000
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	9,727	12,455
固定資産合計	26,280	28,861
資産合計	60,430	67,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,069	1,112
電子記録債務	-	2,528
買掛金	1 7,325	1 6,657
短期借入金	5,780	5,780
1年内返済予定の長期借入金	450	50
リース債務	141	122
未払金	647	744
未払費用	2,029	2,338
未払法人税等	27	897
前受金	23	19
預り金	151	439
設備関係支払手形	115	435
役員賞与引当金	70	70
流動負債合計	17,831	21,194
固定負債		
長期借入金	62	12
リース債務	302	180
繰延税金負債	-	430
再評価に係る繰延税金負債	840	840
退職給付引当金	2,276	2,495
固定負債合計	3,482	3,959
負債合計	21,313	25,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金		
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	11,460	11,460
利益剰余金		
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	15,931	17,777
退職積立金	900	900
配当準備積立金	790	790
固定資産圧縮積立金	62	62
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	12,678	14,524
利益剰余金合計	16,963	18,809
自己株式	1,409	1,926
株主資本合計	36,941	38,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,239	2,697
土地再評価差額金	936	936
評価・換算差額等合計	2,175	3,633
純資産合計	39,117	41,904
負債純資産合計	60,430	67,058

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
売上高	2 60,301	2 60,702
売上原価	2 49,195	2 49,716
売上総利益	11,105	10,986
販売費及び一般管理費	1, 2 8,254	1, 2 7,924
営業利益	2,851	3,061
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 689	2 647
為替差益	-	33
助成金収入	-	29
受取賃貸料	93	104
その他	41	23
営業外収益合計	824	837
営業外費用		
支払利息	40	19
為替差損	108	-
手形売却損	9	5
その他	0	0
営業外費用合計	159	24
経常利益	3,516	3,874
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	56
関係会社株式評価損	285	-
特別損失合計	286	56
税引前当期純利益	3,230	3,818
法人税、住民税及び事業税	686	1,106
法人税等調整額	271	243
法人税等合計	957	863
当期純利益	2,272	2,955

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の積立					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	900	790	61	1,500	11,525	15,808
当期変動額						
剰余金の配当					1,117	1,117
当期純利益					2,272	2,272
固定資産圧縮積立金の積立			1		1	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	1	-	1,153	1,154
当期末残高	900	790	62	1,500	12,678	16,963

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,401	35,794	1,390	891	2,282	38,076
当期変動額						
剰余金の配当		1,117				1,117
当期純利益		2,272				2,272
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
自己株式の取得	7	7				7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			150	44	106	106
当期変動額合計	7	1,147	150	44	106	1,040
当期末残高	1,409	36,941	1,239	936	2,175	39,117

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の積立					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	900	790	62	1,500	12,678	16,963
当期変動額						
剰余金の配当					1,109	1,109
当期純利益					2,955	2,955
固定資産圧縮積立金の積立			-		-	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,846	1,846
当期末残高	900	790	62	1,500	14,524	18,809

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,409	36,941	1,239	936	2,175	39,117
当期変動額						
剰余金の配当		1,109				1,109
当期純利益		2,955				2,955
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
自己株式の取得	516	516				516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,457	-	1,457	1,457
当期変動額合計	516	1,329	1,457	-	1,457	2,786
当期末残高	1,926	38,270	2,697	936	3,633	41,904

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品、貯蔵品、原材料

個別法による原価法および移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物	2～50年
機械及び装置	2～8年
その他	2～19年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ソフトウェアのうち、自社利用のものについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しています。

一般債権

貸倒実績率法によっています。

貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっています。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する債権、債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
売掛金	4,533百万円	6,097百万円
買掛金	1,130百万円	1,655百万円

2 債権流動化に伴う偶発債務

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
買戻義務	78百万円	43百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	704百万円 (6,250千US\$)	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. 409百万円 (3,650千US\$)

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりです。

主要な費目および金額

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
給与手当	1,615百万円	1,686百万円
減価償却費	53百万円	59百万円
試験研究費	1,686百万円	1,314百万円

おおよその割合

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
販売費に属する費用	65%	67%
一般管理費に属する費用	35%	33%

- 2 関係会社に対する取引高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	16,412百万円	18,582百万円
仕入高	15,870百万円	16,471百万円
営業取引以外の取引高	610百万円	565百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2016年3月31日)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,718

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

当事業年度(2017年3月31日)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,861

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	268百万円	306百万円
未払事業税	5百万円	72百万円
退職給付費用	864百万円	938百万円
棚卸資産評価損	266百万円	345百万円
その他	283百万円	298百万円
繰延税金資産小計	1,688百万円	1,961百万円
評価性引当額	616百万円	645百万円
繰延税金資産合計	1,072百万円	1,315百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	536百万円	1,157百万円
固定資産圧縮積立金	27百万円	27百万円
繰延税金負債合計	563百万円	1,184百万円
繰延税金資産の純額	508百万円	130百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
法定実効税率	32.6%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2%	0.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.9%	4.3%
試験研究費等の税額控除	5.5%	5.4%
住民税均等割	0.7%	0.6%
評価性引当額	2.8%	0.8%
その他	3.7%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	29.6%	22.6%

(重要な後発事象)

株式併合および単元株式数の変更

当社は、2017年5月15日開催の取締役会において、2017年6月14日開催の第115回定時株主総会（以下、「本定時株主総会」という。）に、株式併合に係る議案を付議することを決議し、あわせて、本定時株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更をおこなうことを決議いたしました。株式併合にかかる議案は、本定時株主総会において、承認可決されました。その内容は次のとおりです。

(1) 株式併合および単元株式数の変更をおこなう理由

全国証券取引所がすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを決定しました。

当社は、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更し、また、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を念頭におき、当社株式について5株を1株に併合するとともに、当社の発行可能株式総数を2億5千万株から5千万株に変更するものです。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

2017年10月1日をもって、同年9月30日（実質上同年9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主さまの所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

減少する株式数

併合前の発行済株式総数（2017年3月31日現在）	64,860,935株
併合により減少する株式数	51,888,748株
併合後の発行済株式総数	12,972,187株

（注）「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、「併合前の発行済株式総数」および株式の併合比率に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主さまに対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、効力発生日（2017年10月1日）をもって、株式併合の割合と同じ割合（5分の1）で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数(2017年10月1日付)
250,000,000株	50,000,000株

(5) 単元株式数の変更内容

2017年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 効力発生日

株式併合の効力発生日	2017年10月1日
発行可能株式総数変更の効力発生日	2017年10月1日
単元株式数変更の効力発生日	2017年10月1日

(7) 1株当たり情報におよぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度および当事業年度における1株当たり情報は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	3,149.35円	3,426.89円
1株当たり当期純利益	182.98円	241.35円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	7,065	273	39	415	6,884	11,732
	構築物	227	9	-	23	212	1,249
	機械及び装置	1,641	295	1	449	1,485	15,736
	車両運搬具	24	1	-	8	17	107
	工具、器具及び 備品	599	383	3	392	587	8,381
	土地	6,188 (1,776)	11	-	-	6,200 (1,776)	-
	建設仮勘定	412	474	359	-	526	-
	計	16,159	1,449	404	1,290	15,914	37,207
無形固定資産	借地権	44	-	-	-	44	-
	ソフトウェア	326	205	7	98	425	-
	その他	22	-	-	0	21	-
	計	393	205	7	98	492	-

(注) 土地の当期首残高および当期末残高の内書(括弧書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1	26	1	26
役員賞与引当金	70	70	70	70

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日, 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	同上
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

- (注) 1 電子公告は当社のホームページ(<http://www.sanyodenki.co.jp/>)に掲載しています。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告します。
- 2 当社の株式は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第114期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)2016年6月15日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書

事業年度 第114期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)2016年6月15日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第115期第1四半期(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)2016年8月10日関東財務局長に提出。

第115期第2四半期(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)2016年11月10日関東財務局長に提出。

第115期第3四半期(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)2017年2月10日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2016年6月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月14日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山洋電気株式会社の2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、山洋電気株式会社が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月14日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山洋電気株式会社の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。